

令和 5 年 度

伊勢原市各会計歳入歳出決算審査
意 見 書

伊 勢 原 市 監 査 委 員



伊 監 委 第 2 5 号

令和 6 年 9 月 2 7 日

伊勢原市長 高 山 松太郎 殿

伊勢原市監査委員 島 和 俊

伊勢原市監査委員 上 原 勇 司

伊勢原市監査委員 八 島 満 雄

令和 5 年度伊勢原市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度伊勢原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 5 年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

I	審査の種類	5
II	審査の対象	5
III	審査の期間	5
IV	審査の着眼点	5
V	審査の実施内容	5
VI	審査の結果	5
1	総 括	6
(1)	決算規模等の状況	6
(2)	収支等の状況	8
(3)	財政の構造	10
2	一般会計	15
(1)	一般会計の概要	15
(2)	歳入	18
(3)	歳出	26
3	特別会計	32
(1)	特別会計の概要	32
(2)	国民健康保険事業特別会計	33
(3)	用地取得事業特別会計	34
(4)	介護保険事業特別会計	35
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	36
4	実質収支に関する調書	37
5	財産に関する調書	37
6	基金運用状況調書	38
VII	む す び	39
	決算審査資料目次	41

(注) 1 文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。

2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「－」は算出不能又は該当数値のないものである。

令和５年度 伊勢原市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

I 審査の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による決算審査

地方自治法第２４１条第５項の規定による基金の運用状況審査

II 審査の対象

令和５年度伊勢原市一般会計歳入歳出決算

令和５年度伊勢原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度伊勢原市用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度伊勢原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度伊勢原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和５年度各会計実質収支に関する調書

令和５年度財産に関する調書

令和５年度基金運用状況調書

III 審査の期間

令和６年６月１７日から令和６年８月９日まで

IV 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確か、予算は計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか、財産は適正に管理されているか等を主眼とした。

V 審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを審査するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査を実施した。

VI 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、記載金額も各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。各基金についても記載金額が各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。

また、予算は、計画的かつ効率的な執行により、その所期の目的が達成され、財産も適正に管理されていると認められた。

1 総括

(1) 決算規模等の状況

① 決算総計

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
	予算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
一般会計	39,865,597,430	△ 0.1	37,962,677,043	△ 1.7	36,180,431,262	△ 1.1
特別会計	19,932,243,000	0.8	19,773,000,048	2.5	19,326,178,343	3.2
国民健康保険事業	9,717,356,000	△ 1.9	9,666,226,868	0.2	9,541,743,223	0.4
用地取得事業	122,000,000	0.0	121,613,223	△ 0.1	121,613,223	△ 0.1
介護保険事業	8,423,823,000	2.6	8,393,445,822	4.7	8,071,706,062	5.7
後期高齢者医療事業	1,669,064,000	8.6	1,591,714,135	5.6	1,591,115,835	9.2
合 計	59,797,840,430	0.2	57,735,677,091	△ 0.3	55,506,609,605	0.4

歳入決算額は57,735,677,091円、歳出決算額は55,506,609,605円で、前年度に比し歳入は162,054,096円（0.3%）の減、歳出は221,393,475円（0.4%）の増である。

② 会計間の繰出

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	一般会計からの繰出金			
	令和5年度(A)	令和4年度(B)	増減額(A-B)	対前年増減率
国民健康保険事業特別会計	942,854,325	861,793,813	81,060,512	9.4
用地取得事業特別会計	121,613,223	121,704,308	△ 91,085	△ 0.1
介護保険事業特別会計	1,238,608,000	1,232,517,000	6,091,000	0.5
後期高齢者医療事業特別会計	229,624,275	214,693,245	14,931,030	7.0
合 計	2,532,699,823	2,430,708,366	101,991,457	4.2

一般会計から特別会計への繰出金は2,532,699,823円で、前年度に比し101,991,457円（4.2%）の増である。用地取得事業特別会計が91,085円（0.1%）の減となった一方、国民健康保険事業特別会計が81,060,512円（9.4%）の増等3会計で増となっている。

③ 純計決算額

会計間相互の繰入、繰出金2,638,358,553円を控除した純計決算額は、次のとおりである（42頁参照）。

（単位：円、％）

区分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引残額	
	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	残額	対前年増減率
一般会計	37,857,018,313	△ 1.7	33,647,731,439	△ 1.4	4,209,286,874	△ 4.0
特別会計	17,240,300,225	2.2	19,220,519,613	3.2	△ 1,980,219,388	△ 11.8
国民健康保険事業	8,723,372,543	△ 0.7	9,541,743,223	0.4	△ 818,370,680	△ 13.9
用地取得事業	0	—	121,613,223	△ 0.1	△ 121,613,223	0.1
介護保険事業	7,154,837,822	5.5	7,966,047,332	5.5	△ 811,209,510	△ 5.9
後期高齢者医療事業	1,362,089,860	5.4	1,591,115,835	9.2	△ 229,025,975	△ 39.2
合計	55,097,318,538	△ 0.5	52,868,251,052	0.2	2,229,067,486	△ 14.7

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は284,118,136円（0.5％）の減、歳出は99,329,435円（0.2％）の増である。

(2) 収支等の状況

① 収支状況

各会計の収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引残額 A
一般会計	39,865,597,430	37,962,677,043	95.2	36,180,431,262	90.8	1,782,245,781
特別会計	19,932,243,000	19,773,000,048	99.2	19,326,178,343	97.0	446,821,705
国民健康保険事業	9,717,356,000	9,666,226,868	99.5	9,541,743,223	98.2	124,483,645
用地取得事業	122,000,000	121,613,223	99.7	121,613,223	99.7	0
介護保険事業	8,423,823,000	8,393,445,822	99.6	8,071,706,062	95.8	321,739,760
後期高齢者医療事業	1,669,064,000	1,591,714,135	95.4	1,591,115,835	95.3	598,300
合 計	59,797,840,430	57,735,677,091	96.6	55,506,609,605	92.8	2,229,067,486

区分	翌年度繰越財源額 B	実質収支額 C(A-B)	前年度実質収支額 D	単年度収支額 E(C-D)
一般会計	550,265,200	1,231,980,581	1,937,362,606	△ 705,382,025
特別会計	0	446,821,705	574,065,021	△ 127,243,316
国民健康保険事業	0	124,483,645	143,320,814	△ 18,837,169
用地取得事業	0	0	0	0
介護保険事業	0	321,739,760	380,565,007	△ 58,825,247
後期高齢者医療事業	0	598,300	50,179,200	△ 49,580,900
合 計	550,265,200	1,678,802,286	2,511,427,627	△ 832,625,341

歳入決算額は57,735,677,091円で、予算現額に対し96.6%であり、歳出決算額は55,506,609,605円で、予算現額に対し92.8%である。この比率を前年度と比較すると、歳入で0.4ポイント低下し、歳出で0.1ポイント上昇した。この主な要因は、歳入において、収入済額の対予算現額が、一般会計における寄附金、利子割交付金、市債について、それぞれ、61.0%、65.6%、67.7%と低いことによる。

収支の状況は、歳入歳出差引残額2,229,067,486円から翌年度繰越財源を差し引いた「実質収支額」は1,678,802,286円の黒字で、会計別では、用地取得事業が0円のほかは各会計とも黒字である。

なお、実質収支額には、前年度から繰越された前年度実質収支額2,511,427,627円が含まれており、これを除いた「単年度収支額」は832,625,341円の赤字である。会計別では、用地取得事業が0円のほかは各会計とも赤字である。また、一般会計の単年度収支額に、財政調整基金への積立額75,913,086円をプラスし、財政調整基金の取崩し額496,936,000円をマイナスした「実質単年度収支額」も1,126,404,939円の赤字である。

② 収入未済額及び不納欠損額

各会計の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		収入未済額・不納欠損額			対前年増減率		
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
一般会計	収入未済額	493,929,941	482,891,130	473,974,129	2.3	1.9	△ 27.1
	不納欠損額	15,940,088	34,948,924	669,619,272	△ 54.4	△ 94.8	731.2
国民健康保険事業	収入未済額	352,697,236	387,840,658	422,263,655	△ 9.1	△ 8.2	△ 13.0
	不納欠損額	34,200,965	34,377,113	47,072,828	△ 0.5	△ 27.0	15.9
介護保険事業	収入未済額	20,855,560	23,150,640	24,344,400	△ 9.9	△ 4.9	△ 8.9
	不納欠損額	9,595,240	9,597,540	12,009,300	△ 0.0	△ 20.1	△ 2.0
後期高齢者医療事業	収入未済額	8,995,890	7,112,030	6,976,260	26.5	1.9	△ 11.9
	不納欠損額	1,478,950	995,170	964,720	48.6	3.2	184.9
合計	収入未済額	876,478,627	900,994,458	927,558,444	△ 2.7	△ 2.9	△ 20.8
	不納欠損額	61,215,243	79,918,747	729,666,120	△ 23.4	△ 89.0	445.5

全会計の収入未済額は876,478,627円で、前年度に比し24,515,831円（2.7%）の減である。この要因は、一般会計及び後期高齢者医療事業が増となったものの、国民健康保険事業及び介護保険事業において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。

全会計の不納欠損額は61,215,243円で、前年度に比し18,703,504円（23.4%）の減である。この要因は、後期高齢者医療事業を除いた全会計で減となったことによるもので、前年度に比べ減少している。

各会計における収入未済額及び不納欠損額の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料である。

(3) 財政の構造

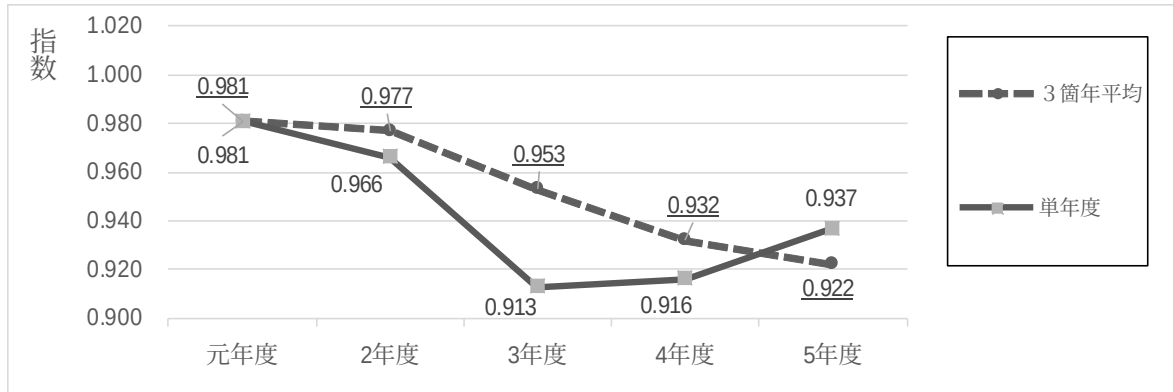
財政構造について、『地方財政状況調査』の結果をもとに見ると次のとおりである。

① 財政構造の弾力性等

決算状況指数等は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	説明
財政力指数	3 箇年平均	0.981	0.977	0.953	0.932	0.922	基準財政収入額／基準財政需要額 15,540,097千円／16,582,155千円
	単 年 度	0.981	0.966	0.913	0.916	0.937	

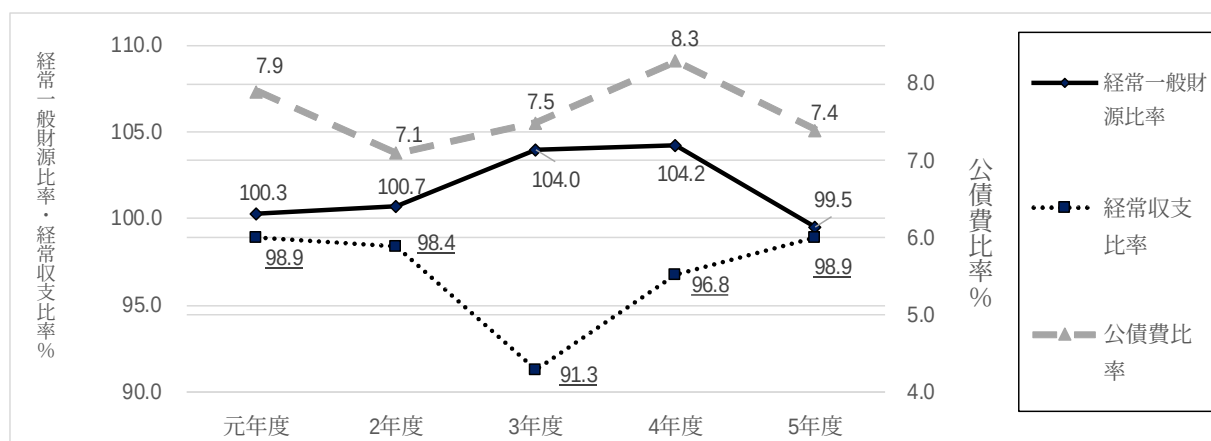


財政力指数は、一般的に財政基盤の強さを表すものであり、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものである。本年度は、前年度と比較して3箇年平均は0.01ポイント減の0.922、単年度は0.021ポイント増の0.937である。

イ 経常一般財源比率等

(単位:%)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	説明
経常一般財源比率	100.3	100.7	104.0	104.2	99.5	経常一般財源／標準財政規模 20,979,080千円／21,092,262千円
経常収支比率	98.9	98.4	91.3	96.8	98.9	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源 20,740,206千円／20,979,080千円
公債費比率	7.9	7.1	7.5	8.3	7.4	(元利償還一般財源－災害復旧償還等)／(標準財政規模－災害復旧償還等) (2,697,053千円－1,234,864千円)／(21,092,262千円－1,234,864千円)



経常一般財源比率は、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であって、分子である経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる市税等の財源のことである。この比率の100%を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示している。本年度は、前年度に比し4.7ポイント減の99.5%である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税や地方譲与税などの経常的に収入する一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。経常収支比率は、都市にあっては80%を超える場合には財政構造の弾力性を失いつつあるとされ、70～80%の範囲が望ましいとされている。本年度は、前年度に比し2.1ポイント増の98.9%である。

公債費比率は、地方債の元金償還及び利子支払総額に充当された一般財源の、標準的に入ると見込まれる一般財源に対する割合である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となり、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は、前年度に比し0.9ポイント減の7.4%である。

以上のとおり、公債費比率は改善し、経常一般財源比率、経常収支比率は悪化した。

② 歳入構成

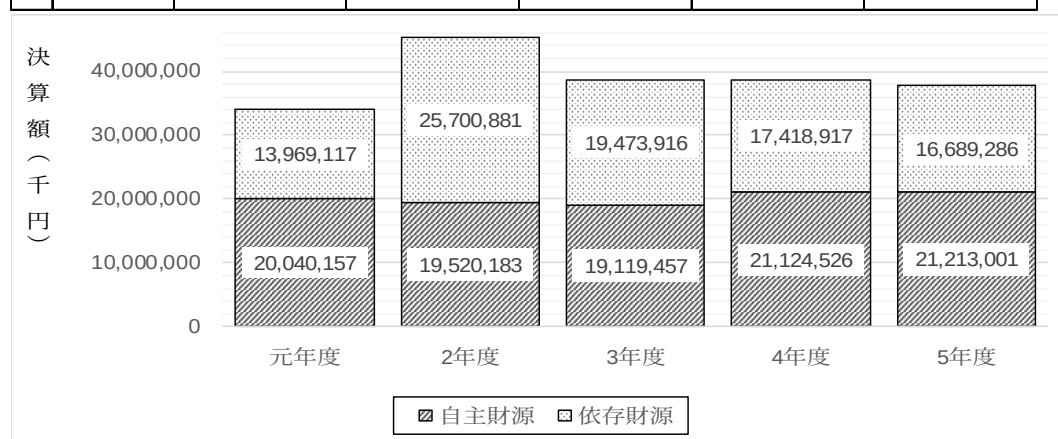
歳入決算額は、前年度に比し641,156千円（1.7%）の減で、37,902,287千円である。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである（44頁参照）。

（単位：千円、%）

（単位：千円）						
区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
決算額	自主財源	20,040,157	19,520,183	19,119,457	21,124,526	21,213,001
	依存財源	13,969,117	25,700,881	19,473,916	17,418,917	16,689,286
	計	34,009,274	45,221,064	38,593,373	38,543,443	37,902,287
構成比	自主財源	58.9	43.2	49.5	54.8	56.0
	依存財源	41.1	56.8	50.5	45.2	44.0
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



自主財源は、市が自主的に収入しうる財源のことで、依存財源は、国県などの意思により交付されたりする財源のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を示す指標となるもので、自主財源が多いほど安定性、自主性が確保されていることになる。

本年度の市税や使用料などの自主財源は21,213,001千円で、この構成比は56.0%である。金額では、前年度に比し88,475千円（0.4%）の増を示しており、この主な要因は、市税が108,428千円

(0.6%)、繰入金が452,311千円(220.2%)の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

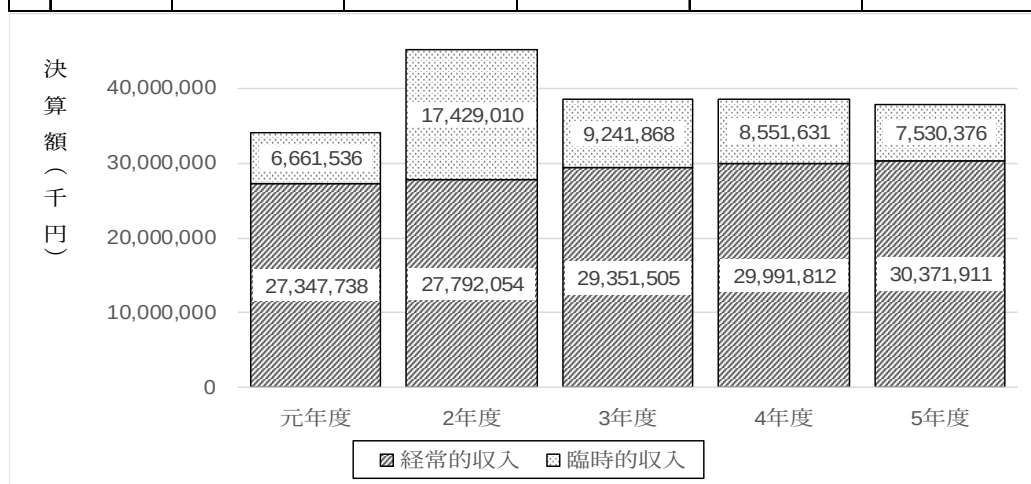
国県支出金や市債などの依存財源は16,689,286千円で、この構成比は44.0%である。金額では、前年度に比し729,631千円(4.2%)の減を示しており、この主な要因は、国庫支出金が765,555千円(8.7%)、地方交付税が237,578千円(15.7%)の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
決算額	経常的収入	27,347,738	27,792,054	29,351,505	29,991,812	30,371,911
	臨時的収入	6,661,536	17,429,010	9,241,868	8,551,631	7,530,376
	計	34,009,274	45,221,064	38,593,373	38,543,443	37,902,287
構成比	経常的収入	80.4	61.5	76.1	77.8	80.1
	臨時的収入	19.6	38.5	23.9	22.2	19.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的収入は、毎年度安定的に確保される見込みのある収入のことで、臨時的収入は、特定の事由に基づく収入のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性を示す指標となるもので、経常的収入が多いほど安定性があり、行政水準の継続性が確保されていることになる。

本年度の経常的収入は30,371,911千円で、この構成比は、前年度に比し2.3ポイント増の80.1%である。金額では、前年度に比し380,099千円(1.3%)の増を示しており、この主な要因は、地方交付税が251,241千円(18.3%)、地方消費税交付金が34,200千円(1.4%)、諸収入が15,983千円(4.0%)の減となった一方、国庫支出金が344,819千円(6.1%)、県支出金が156,003千円(6.3%)、地方税が90,832千円(0.6%)の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

臨時的収入は7,530,376千円で、この構成比は、前年度に比し2.3ポイント減の19.9%である。金額では、前年度に比し1,021,255千円(11.9%)の減を示しており、この主な要因は、繰入金452,311千円(220.2%)、地方債が145,900千円(13.1%)の増となった一方、国庫支出金が1,110,374千円(35.4%)、繰越金が453,431千円(18.2%)の減となったことによる。金額、構成比

の双方とも減少している。

③ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比し384,952千円（1.1%）の減で、36,120,041千円である。

ア 性質別経費

歳出決算額を性質別経費に区分すると、次のとおりである（46頁参照）。

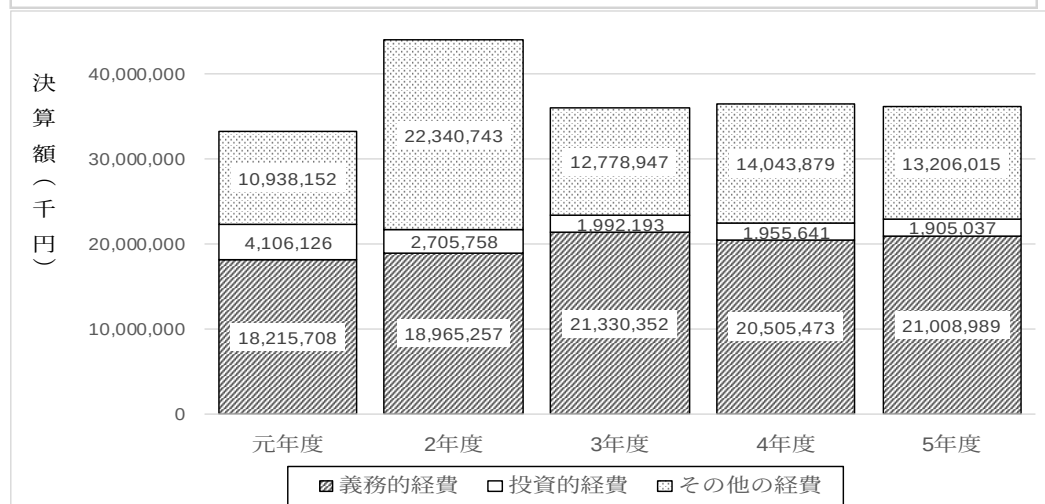
（単位：千円、%）

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
決算額	義務的経費	18,215,708	18,965,257	21,330,352	20,505,473	21,008,989
	投資的経費	4,106,126	2,705,758	1,992,193	1,955,641	1,905,037
	その他の経費	10,938,152	22,340,743	12,778,947	14,043,879	13,206,015
	計	33,259,986	44,011,758	36,101,492	36,504,993	36,120,041
構成比	義務的経費	54.8	43.1	59.1	56.2	58.2
	投資的経費	12.3	6.1	5.5	5.4	5.3
	その他の経費	32.9	50.8	35.4	38.5	36.6
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・義務的経費：人件費、扶助費、公債費

・投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

・その他の経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資・貸付金、繰出金



義務的経費は、支出が義務づけられ硬直性の強い経費のことで、投資的経費は、将来的に行政水準の向上に直接資する経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性、経費の効果等を示す指標となるもので、義務的経費が多いほど財政の弾力性が失われ、投資的経費が多いほど将来への投資が多いことになる。

本年度の義務的経費は21,008,989千円で、この構成比は、前年度に比し2.0ポイント増の58.2%である。金額では、前年度に比し503,516千円（2.5%）の増を示しており、この要因は、人件費が26,339千円（0.4%）、公債費が186,026千円（6.4%）の減となった一方、扶助費が715,881千円（6.5%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

投資的経費は1,905,037千円で、この構成比は、前年度と比し0.1ポイント減の5.3%である。金額では、前年度に比し50,604千円（2.6%）の減を示しており、この要因は、普通建設事業費が42,078千円（2.2%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

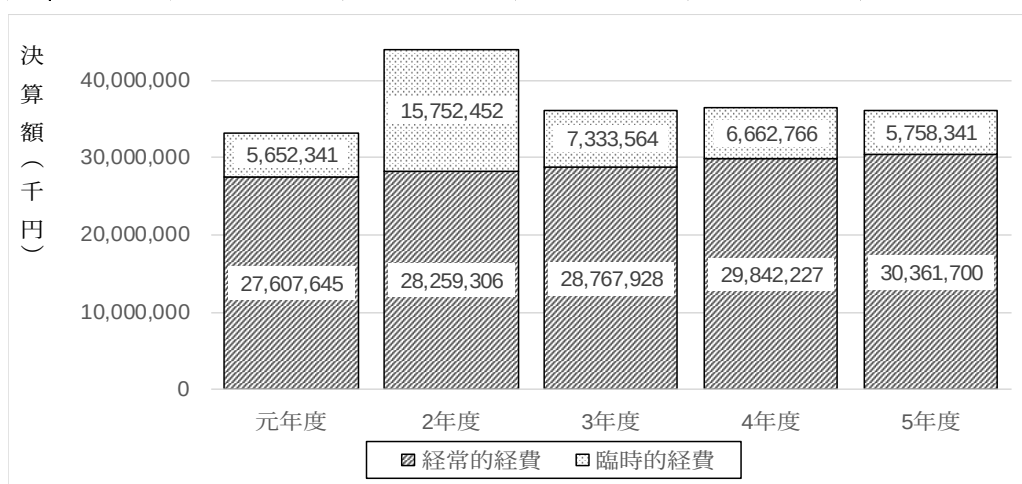
また、その他の経費は13,206,015千円で、この構成比は、前年度に比し1.9ポイント減の36.6%である。金額では、前年度に比し837,864千円（6.0%）の減を示しており、この主な要因は、物件費が525,366千円（8.9%）、補助費等が494,302千円（14.0%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

イ 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
決算額	経常的経費	27,607,645	28,259,306	28,767,928	29,842,227	30,361,700
	臨時的経費	5,652,341	15,752,452	7,333,564	6,662,766	5,758,341
	計	33,259,986	44,011,758	36,101,492	36,504,993	36,120,041
構成比	経常的経費	83.0	64.2	79.7	81.7	84.1
	臨時的経費	17.0	35.8	20.3	18.3	15.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的経費は、持続して固定的に支出される経費のことで、臨時的経費は、偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性を示す指標となるもので、経常的経費が多いほど財政の弾力性が失われていることになる。

本年度の経常的経費は30,361,700千円で、この構成比は、前年度に比し2.4ポイント増の84.1%である。金額では、前年度に比し519,473千円（1.7%）の増を示しており、この主な要因は、公債費が186,026千円（6.4%）、補助費等が71,087千円（3.0%）の減となった一方、扶助費が649,719千円（6.4%）、物件費が82,386千円（1.9%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

一方、臨時的経費は5,758,341千円で、この構成比は、前年度と比し2.4ポイント減の15.9%である。金額では、前年度に比し904,425千円（13.6%）の減を示しており、この主な要因は、投資及び出資金・貸付金が116,291千円（439.7%）、繰出金が78,570千円（17.1%）の増となった一方、物件費が607,752千円（41.5%）、補助費等が423,215千円（35.8%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

① 決算収支

本年度は、予算現額 39,865,597千円に対し、
歳入決算額 37,962,677千円、
歳出決算額 36,180,431千円で、
歳入歳出差引額（形式収支）は、1,782,246千円の黒字である。

この歳入歳出差引額から、翌年度への繰越財源550,265千円を差し引いた「実質収支額」も1,231,981千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰越されている。

また、本年度実質収支額には前年度から繰越された実質収支額が含まれており、これを除いた「単年度収支額」は705,382千円の赤字である。なお、本年度は財政調整基金へ75,913千円積立て、496,936千円取り崩したが、純粋なる「実質単年度収支額」についても1,126,405千円の赤字である。

年度別の収支の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)	
5年度	37,962,677	36,180,431	1,782,246	550,265	1,231,981	
4年度	38,605,522	36,567,072	2,038,450	101,087	1,937,363	
3年度	38,587,401	36,095,520	2,491,881	51,584	2,440,297	
区分	前年度 実質収支額 F	単年度 収支額 G(E-F)	積立金 H	繰上償還金 I	積立金 取崩し額 J	実質単年度 収支額 K(G+H+I-J)
5年度	1,937,363	△ 705,382	75,913	0	496,936	△ 1,126,405
4年度	2,440,297	△ 502,934	601,453	0	0	98,519
3年度	1,186,412	1,253,885	583,479	0	0	1,837,364

② 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
市 税	17,160,200	17,497,855	17,227,120	14,851	255,884	100.4	98.5
地 方 譲 与 税	232,101	228,137	228,137	0	0	98.3	100.0
利 子 割 交 付 金	8,000	5,247	5,247	0	0	65.6	100.0
配 当 割 交 付 金	138,300	129,405	129,405	0	0	93.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金	55,000	143,250	143,250	0	0	260.5	100.0
法人事業税交付金	221,000	259,036	259,036	0	0	117.2	100.0
地方消費税交付金	2,560,000	2,380,113	2,380,113	0	0	93.0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	20,000	20,769	20,769	0	0	103.8	100.0
環境性能割交付金	42,000	58,054	58,054	0	0	138.2	100.0
地方特例交付金	101,000	111,003	111,003	0	0	109.9	100.0
地 方 交 付 税	1,212,190	1,274,848	1,274,848	0	0	105.2	100.0
交通安全対策特別交付金	13,000	11,605	11,605	0	0	89.3	100.0
分担金及び負担金	204,733	217,524	201,236	1,089	15,199	98.3	92.5
使用料及び手数料	330,149	339,873	330,987	0	8,886	100.3	97.4
国 庫 支 出 金	9,075,540	8,003,414	8,003,414	0	0	88.2	100.0
県 支 出 金	3,031,672	2,799,534	2,799,534	0	0	92.3	100.0
財 産 収 入	11,646	14,020	13,882	0	138	119.2	99.0
寄 附 金	102,100	62,286	62,286	0	0	61.0	100.0
繰 入 金	683,029	657,741	657,741	0	0	96.3	100.0
繰 越 金	2,038,450	2,038,450	2,038,450	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	766,587	961,083	747,260	0	213,823	97.5	77.8
市 債	1,858,900	1,259,300	1,259,300	0	0	67.7	100.0
歳 入 合 計	39,865,597	38,472,547	37,962,677	15,940	493,930	95.2	98.7

本年度の収入済額は37,962,677千円で、予算現額に対し1,902,920千円の減である。この収入率は95.2%であり、前年度（96.8%）に比し1.6ポイント低下している。また、調定額に対する収入率は98.7%であり、前年度（98.7%）と同率である。

収入済額を前年度と比較すると、642,845千円（1.7%）の減である。繰入金が452,310千円（220.2%）、市債が145,900千円（13.1%）、市税が108,429千円（0.6%）が増となった一方、国庫支出金が731,790千円（8.4%）、繰越金が453,431千円（18.2%）、地方交付税が237,578千円（15.7%）の減となったことによる。

不納欠損額は15,940千円で、前年度に比し19,009千円（54.4%）の減である。また、収入未済額は493,930千円で、前年度に比し11,039千円（2.3%）の増である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、％)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
議 会 費	270,738	260,528	0	10,210	96.2
総 務 費	4,801,717	4,439,647	17,116	344,954	92.5
民 生 費	18,031,860	16,989,576	342,055	700,229	94.2
衛 生 費	3,856,632	3,269,496	9,358	577,778	84.8
農 林 水 産 業 費	583,754	459,536	55,702	68,516	78.7
商 工 費	759,394	575,324	119,082	64,988	75.8
土 木 費	4,388,158	3,472,067	552,800	363,291	79.1
消 防 費	1,614,150	1,554,020	0	60,130	96.3
教 育 費	2,936,804	2,571,963	63,546	301,295	87.6
災 害 復 旧 費	5,100	4,344	0	756	85.2
公 債 費	2,598,534	2,583,930	0	14,604	99.4
予 備 費	18,756	0	0	18,756	0.0
歳 出 合 計	39,865,597	36,180,431	1,159,659	2,525,507	90.8

本年度の支出済額は36,180,431千円で、予算現額に対し90.8％の支出率であり、前年度(91.7％)に比し0.9ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると386,641千円(1.1％)の減である。この主な要因は、民生費が776,035千円(4.8％)、土木費が239,527千円(7.4％)の増となった一方、衛生費が638,369千円(16.3％)、総務費が261,798千円(5.6％)、教育費が236,418千円(8.4％)、公債費が185,934千円(6.7％)の減となったことによる。

翌年度への繰越額は1,159,659千円で、前年度に比し60,158千円(4.9％)の減である。この内訳は、土木費の552,800千円(繰越明許費)、民生費の342,055千円(繰越明許費)、商工費の119,082千円(繰越明許費)、教育費の63,546千円(繰越明許費)、農林水産業費の55,702千円(繰越明許費)、総務費の17,116千円(繰越明許費)、衛生費の9,358千円(繰越明許費)である。また、不用額は2,525,507千円で、前年度に比し416,786千円(19.8％)の増である。

(2) 歳 入

第1款 市 税

(単位：円、％)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
5	17,160,200,000	17,497,854,686	17,227,120,471	14,851,378	255,882,837	100.4	98.5
4	16,690,220,000	17,417,216,400	17,118,691,956	24,330,873	274,193,571	102.6	98.3
増減	469,980,000	80,638,286	108,428,515	△ 9,479,495	△ 18,310,734	△ 2.2	0.2

収入済額は予算現額に対し100.4％（前年度102.6％）、調定額に対し98.5％（同98.3％）であり、その内訳は次表のとおりである。

市 税（項目別）年度別収入状況

(単位：円、％)

項目別 区分	5 年度		4 年度		差引増減	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	金額	増減率
市 民 税	7,832,317,729	98.0	7,887,309,972	97.7	△ 54,992,243	△ 0.7
固 定 資 産 税	7,521,295,131	98.8	7,400,607,408	98.8	120,687,723	1.6
軽 自 動 車 税	237,892,650	96.4	231,165,193	96.3	6,727,457	2.9
市 た ば こ 税	731,081,361	100.0	712,671,432	100.0	18,409,929	2.6
都 市 計 画 税	904,533,600	98.6	886,937,951	98.6	17,595,649	2.0
計	17,227,120,471	98.5	17,118,691,956	98.3	108,428,515	0.6

収入済額は、前年度に比し108,428,515円（0.6％）の増である。この要因は、市民税が54,992,243円(0.7％)の減となった一方、固定資産税が120,687,723円(1.6％)等、市民税を除く全ての税目において増となったことによる。

不納欠損額は14,851,378円で、前年度に比し9,479,495円（39.0％）の減である。不納欠損額の主なものは、市民税（個人）10,374,195円と固定資産税3,077,641円である。

収入未済額は255,882,837円で、前年度に比し18,310,734円（6.7％）の減である。収入未済額の内訳は、市民税（個人）150,323,882円、固定資産税86,185,439円、都市計画税12,508,793円、軽自動車税8,037,291円、市民税（法人）△1,172,568円（還付未済額が収入未済額を上回ったことによるマイナス）である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	232,101,000	228,137,000	228,137,000	0	0	98.3	100.0
4	243,101,000	225,769,000	225,769,000	0	0	92.9	100.0
増減	△ 11,000,000	2,368,000	2,368,000	0	0	5.4	0.0

収入済額は、前年度に比し2,368,000円（1.0%）の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	8,000,000	5,247,000	5,247,000	0	0	65.6	100.0
4	8,000,000	5,586,000	5,586,000	0	0	69.8	100.0
増減	0	△ 339,000	△ 339,000	0	0	△ 4.2	0.0

収入済額は、前年度に比し339,000円（6.1%）の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	138,300,000	129,405,000	129,405,000	0	0	93.6	100.0
4	88,000,000	112,271,000	112,271,000	0	0	127.6	100.0
増減	50,300,000	17,134,000	17,134,000	0	0	△ 34.0	0.0

収入済額は、前年度に比し17,134,000円（15.3%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	55,000,000	143,250,000	143,250,000	0	0	260.5	100.0
4	75,000,000	85,978,000	85,978,000	0	0	114.6	100.0
増減	△ 20,000,000	57,272,000	57,272,000	0	0	145.9	0.0

収入済額は、前年度に比し57,272,000円（66.6%）の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	221,000,000	259,036,000	259,036,000	0	0	117.2	100.0
4	210,000,000	253,864,000	253,864,000	0	0	120.9	100.0
増減	11,000,000	5,172,000	5,172,000	0	0	△ 3.7	0.0

収入済額は、前年度に比し5,172,000円（2.0%）の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	2,560,000,000	2,380,113,000	2,380,113,000	0	0	93.0	100.0
4	2,315,000,000	2,414,313,000	2,414,313,000	0	0	104.3	100.0
増減	245,000,000	△ 34,200,000	△ 34,200,000	0	0	△ 11.3	0.0

収入済額は、前年度に比し34,200,000円（1.4%）の減である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	20,000,000	20,769,000	20,769,000	0	0	103.8	100.0
4	19,000,000	21,300,720	21,300,720	0	0	112.1	100.0
増減	1,000,000	△ 531,720	△ 531,720	0	0	△ 8.3	0.0

収入済額は、前年度に比し531,720円（2.5%）の減である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	42,000,000	58,054,438	58,054,438	0	0	138.2	100.0
4	60,000,000	49,379,307	49,379,307	0	0	82.3	100.0
増減	△ 18,000,000	8,675,131	8,675,131	0	0	55.9	0.0

収入済額は、前年度に比し8,675,131円（17.6%）の増である。

第 1 0 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
5	101,000,000	111,003,000	111,003,000	0	0	109.9	100.0
4	101,000,000	115,035,000	115,035,000	0	0	113.9	100.0
増減	0	△ 4,032,000	△ 4,032,000	0	0	△ 4.0	0.0

収入済額は、前年度に比し4,032,000円（3.5%）の減である。

第 1 1 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
5	1,212,190,000	1,274,848,000	1,274,848,000	0	0	105.2	100.0
4	1,462,431,000	1,512,426,000	1,512,426,000	0	0	103.4	100.0
増減	△ 250,241,000	△ 237,578,000	△ 237,578,000	0	0	1.8	0.0

収入済額は、前年度に比し237,578,000円（15.7%）の減である。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
5	13,000,000	11,605,000	11,605,000	0	0	89.3	100.0
4	13,000,000	13,317,000	13,317,000	0	0	102.4	100.0
増減	0	△ 1,712,000	△ 1,712,000	0	0	△ 13.1	0.0

収入済額は、前年度に比し1,712,000円（12.9%）の減である。

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
5	204,733,000	217,524,336	201,235,730	1,088,710	15,199,896	98.3	92.5
4	214,763,000	216,877,546	200,017,780	698,050	16,161,716	93.1	92.2
増減	△ 10,030,000	646,790	1,217,950	390,660	△ 961,820	5.2	0.3

収入済額は、前年度に比し1,217,950円（0.6%）の増である。この要因は、児童福祉費負担金が1,487,050円（0.8%）の増となったことによる。負担金の主なものは、保育料の160,275,690円である。

不納欠損額は1,088,710円で、前年度に比し390,660円（56.0%）の増で、保育料である。

収入未済額は15,199,896円で、前年度に比し961,820円（6.0%）の減である。収入未済額の主なものは、保育料10,445,770円と児童コミュニティクラブ児童育成負担金4,459,660円である。

第14款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
5	330,149,000	339,873,220	330,986,850	0	8,886,370	100.3	97.4
4	323,169,000	340,376,223	331,656,973	0	8,719,250	102.6	97.4
増減	6,980,000	△ 503,003	△ 670,123	0	167,120	△ 2.3	0.0

収入済額は、前年度に比し670,123円（0.2%）の減である。この主な要因は、市民文化会館使用料が3,318,623円（11.0%）、社会教育使用料が1,544,899円（10.5%）の増となった一方、住宅使用料が3,060,750円（7.0%）、商工使用料が1,488,352円（3.8%）、証紙収入が835,000円（10.2%）の減となったことによる。

収入未済額は8,886,370円で、前年度に比し167,120円（1.9%）の増である。この内訳は、市営住宅使用料8,287,750円、し尿処理手数料593,920円及び市営住宅駐車場使用料4,700円である。

第15款 国庫支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
5	9,075,540,000	8,003,413,523	8,003,413,523	0	0	88.2	100.0
4	9,652,902,000	8,735,203,659	8,735,203,659	0	0	90.5	100.0
増減	△ 577,362,000	△ 731,790,136	△ 731,790,136	0	0	△ 2.3	0.0

収入済額は、前年度に比し731,790,136円（8.4%）の減である。

国庫負担金は5,878,889,116円で、前年度に比し20,438,930円（0.3%）の減である。この主な要因は、児童福祉費負担金が122,927,924円（4.6%）の増となった一方、保健衛生費負担金が254,798,863円（61.1%）の減による。

国庫補助金は2,094,756,748円で、前年度に比し711,799,908円（25.4%）の減である。この主な要因は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が583,290,000円（皆増）、土木総務費補助金が35,402,225円（753.6%）の増となった一方、社会福祉費補助金が745,651,998円（91.6%）、保健衛生費補助金が257,671,000円（43.8%）、道路橋りょう費補助金が173,677,000円（49.6%）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が97,434,000円（16.5%）の減となったことによる。

委託金は29,767,659円で、前年度に比し448,702円（1.5%）の増である。この主な要因は、社会福祉費委託金の増による。

第 1 6 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	3,031,672,000	2,799,533,902	2,799,533,902	0	0	92.3	100.0
4	2,979,770,000	2,720,847,319	2,720,847,319	0	0	91.3	100.0
増減	51,902,000	78,686,583	78,686,583	0	0	1.0	0.0

収入済額は、前年度に比し78,686,583円（2.9%）の増である。

県負担金は1,977,763,332円で、前年度に比し90,138,223円（4.8%）の増である。この主な要因は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、保険基盤安定制度拠出金の増による。

県補助金は617,362,726円で、前年度に比し16,534,662円（2.8%）の増である。この主な要因は、社会福祉費補助金が29,377,000円(19.0%)、都市計画費補助金が5,385,000円（皆減）の減となった一方、児童福祉費補助金が26,996,899円(9.8%)、消防費補助金が10,078,000円（52.0%）の増となったことによる。

委託金は204,407,844円で、前年度に比し27,986,302円（12.0%）の減である。この主な要因は、選挙費委託金が減となったことによる。

第 1 7 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	11,646,000	14,020,135	13,881,961	0	138,174	119.2	99.0
4	11,784,000	11,201,756	10,869,748	0	332,008	92.2	97.0
増減	△ 138,000	2,818,379	3,012,213	0	△ 193,834	27.0	2.0

収入済額は、前年度に比し3,012,213円（27.7%）の増である。この主な要因は、不用物品売払収入が1,975,890円(74,844.3%)、土地売払収入が665,951円（39.0%）の増となったことによる。

収入未済額は138,174円で、前年度に比し193,834円（58.4%）の減である。この内容は、飲料用自動販売機設置貸付料である。

第 1 8 款 寄 附 金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	102,100,000	62,286,015	62,286,015	0	0	61.0	100.0
4	93,100,000	79,740,196	79,740,196	0	0	85.7	100.0
増減	9,000,000	△ 17,454,181	△ 17,454,181	0	0	△ 24.7	0.0

収入済額は、前年度に比し17,454,181円（21.9%）の減である。この主な要因は、総務管理費寄附金が18,619,527円（23.6%）の減となったことによる。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	683,029,000	657,740,619	657,740,619	0	0	96.3	100.0
4	213,913,000	205,430,339	205,430,339	0	0	96.0	100.0
増減	469,116,000	452,310,280	452,310,280	0	0	0.3	0.0

収入済額は、前年度に比し452,310,280円(220.2%)の増である。この主な要因は、財政調整基金繰入金が496,936,000円(皆増)の増となったことによる。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	2,038,450,430	2,038,450,036	2,038,450,036	0	0	100.0	100.0
4	2,491,880,500	2,491,880,757	2,491,880,757	0	0	100.0	100.0
増減	△ 453,430,070	△ 453,430,721	△ 453,430,721	0	0	0.0	0.0

令和5年度の繰越金2,038,450,036円は、令和4年度の歳入歳出差引残額が繰越しされたものである。(繰越明許費繰越金101,087,430円を含む。)

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	766,587,000	961,083,162	747,260,498	0	213,822,664	97.5	77.8
4	721,176,000	981,948,599	788,544,013	9,920,001	183,484,585	109.3	80.3
増減	45,411,000	△ 20,865,437	△ 41,283,515	△ 9,920,001	30,338,079	△ 11.8	△ 2.5

収入済額は、前年度に比し41,283,515円(5.2%)の減である。この主な要因は、商工費雑入が34,997,835円(758.4%)、総務費雑入が13,621,964円(11.0%)の増となった一方、国庫支出金過年度収入が26,315,727円(83.3%)、衛生費雑入が21,497,544円(18.2%)、公務災害補償等収入が11,167,720円(98.1%)、中小企業融資資金等貸付金元利収入が10,000,000円(4.8%)、民生費雑入が7,061,188円(4.8%)、地域文化財活用推進事業貸付金元金収入が6,450,000円(皆減)の減となったことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入261,157,740円と雑入458,364,692円である。

収入未済額は213,822,664円で、前年度に比し30,338,079円(16.5%)の増である。この内訳は、生活改善事業住宅資金貸付金元利収入155,676,538円と民生費雑入55,277,150円、生活改善事業生活資金貸付金元金収入2,625,674円、衛生費雑入148,470円、教育費雑入77,840円、土木費雑入が16,992円である。

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
5	1,858,900,000	1,259,300,000	1,259,300,000	0	0	67.7	100.0
4	1,908,400,000	1,113,400,000	1,113,400,000	0	0	58.3	100.0
増減	△ 49,500,000	145,900,000	145,900,000	0	0	9.4	0.0

収入済額は、前年度に比し145,900,000円（13.1%）の増である。この主な要因は、臨時財政対策債が263,000,000円（72.7%）、道路橋りょう債が110,500,000円（37.8%）の減となった一方、都市計画債が350,800,000円（256.1%）、中学校債が93,000,000円（4,227.3%）、消防債が64,500,000円（50.1%）の増となったことによる。

主なものは、次のとおりである。

土 地 区 画 整 理 事 業 債	418,700,000円
消 防 施 設 整 備 事 業 債	193,200,000円
道 路 橋 り ょ う 整 備 事 業 債	181,700,000円
臨 時 財 政 対 策 債	98,900,000円
中 学 校 改 修 事 業 債	95,200,000円
小 学 校 改 修 事 業 債	47,000,000円
地 域 公 園 整 備 事 業 債	40,200,000円

(3) 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円、％)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	議 会 費	270,738,000	260,528,113	0	10,209,887	96.2
	計	270,738,000	260,528,113	0	10,209,887	96.2
4	計	273,486,000	268,844,405	0	4,641,595	98.3
増 減		△ 2,748,000	△ 8,316,292	0	5,568,292	△ 2.1

支出済額の主なものは、報酬105,626,151円（構成比40.5%）、職員手当等61,915,795円（同23.8%）、共済費40,931,265円（同15.7%）である。

支出済額は、前年度に比し8,316,292円（3.1%）の減である。この主な要因は、議員手当が3,652,500円（8.0%）、議員共済費が2,402,400円（7.0%）、議会運営費が1,767,925円（12.6%）の減となったことによる。

第2款 総 務 費

(単位：円、％)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	総 務 管 理 費	3,837,026,000	3,607,457,383	0	229,568,617	94.0
	徴 税 費	534,990,000	486,580,800	0	48,409,200	91.0
	戸籍住民基本台帳費	279,650,000	224,082,053	17,116,000	38,451,947	80.1
	選 挙 費	113,603,000	85,732,292	0	27,870,708	75.5
	統 計 調 査 費	6,154,000	5,823,845	0	330,155	94.6
	監 査 委 員 費	30,294,000	29,970,295	0	323,705	98.9
	計	4,801,717,000	4,439,646,668	17,116,000	344,954,332	92.5
4	計	4,971,793,000	4,701,444,554	0	270,348,446	94.6
増 減		△ 170,076,000	△ 261,797,886	17,116,000	74,605,886	△ 2.1

支出済額の主なものは、給料631,416,720円（構成比14.2%）、委託料604,860,456円（同13.6%）、職員手当等603,659,320円（同13.6%）、積立金530,575,946円（同12.0%）、負担金、補助及び交付金521,342,183円（同11.7%）である。

支出済額は、前年度に比し261,797,886円（5.6%）の減である。この主な要因は、公共施設等総合管理基金積立金が410,000,000円（皆増）、庁舎維持管理費が80,197,228円（38.0%）、職員給与費が45,077,013円（4.1%）、市議会議員選挙執行費が34,592,861円（452.9%）の増となった一方、財政調整基金積立金が525,540,384円（87.4%）、国県支出金等精算返納金が239,539,537円

（54.8%）、退職手当組合負担金が56,374,675円（12.3%）、戸籍住民基本台帳管理費が44,878,652円（26.4%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、戸籍住民基本台帳管理費17,116,000円である。

第3款 民 生 費

(単位：円、％)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	社 会 福 祉 費	8,265,599,000	7,602,449,088	342,055,000	321,094,912	92.0
	児 童 福 祉 費	7,249,282,000	6,898,517,633	0	350,764,367	95.2
	生 活 保 護 費	2,515,625,000	2,487,451,297	0	28,173,703	98.9
	災 害 救 助 費	1,354,000	1,158,040	0	195,960	85.5
	計	18,031,860,000	16,989,576,058	342,055,000	700,228,942	94.2
4	計	17,087,738,000	16,213,540,810	7,768,000	866,429,190	94.9
増 減		944,122,000	776,035,248	334,287,000	△ 166,200,248	△ 0.7

支出済額の主なものは、扶助費10,638,275,475円（構成比62.6%）、繰出金2,411,086,600円（同14.2%）、負担金、補助及び交付金2,351,360,493円（同13.8%）である。

支出済額は、前年度に比し776,035,248円（4.8%）の増である。この主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が275,816,962円（皆減）、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費が200,567,346円（39.6%）、教育・保育推進事業費が47,334,594円（22.7%）の減となった一方、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費追加分が576,204,416円（皆増）、子ども・子育て支援給付費が232,694,371円（9.0%）、生活保護費が148,648,721円（6.7%）、障害者自立支援給付費が142,279,324円（6.5%）、障害児通所支援事業費が106,976,794円（11.9%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費追加分89,549,000円、物価高騰対策緊急支援給付金給付事業費236,381,000円、すこやか園管理運営費5,000,000円、障がい者施設物価高騰支援給付金給付事業費が478,000円、高齢者施設物価高騰支援給付金給付事業費が10,647,000円である。

第4款 衛 生 費

(単位：円、％)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	保 健 衛 生 費	2,276,101,000	1,722,854,503	9,358,000	543,888,497	75.7
	清 掃 費	1,580,531,000	1,546,641,565	0	33,889,435	97.9
	計	3,856,632,000	3,269,496,068	9,358,000	577,777,932	84.8
4	計	4,554,023,000	3,907,864,645	420,924,000	225,234,355	85.8
増 減		△ 697,391,000	△ 638,368,577	△ 411,566,000	352,543,577	△ 1.0

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,270,648,889円（構成比38.9%）、委託料1,247,754,216円（同38.2%）、給料231,583,709円（同7.1%）である。

支出済額は、前年度に比し638,368,577円（16.3%）の減である。この主な要因は、省エネ家電製品買換え促進事業費が31,063,657円（皆増）、ごみ収集運搬委託費が24,840,000円（9.2%）が増となった一方、感染症予防対策事業費が592,473,972円（64.1%）、秦野市伊勢原市環境衛生組合負担金（塵芥処理場分）60,837,000円（8.7%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、感染症予防対策事業費9,358,000円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	農業費	524,226,000	402,858,110	55,702,000	65,665,890	76.8
	林業費	59,528,000	56,678,048	0	2,849,952	95.2
	計	583,754,000	459,536,158	55,702,000	68,515,842	78.7
4	計	590,695,000	462,846,119	83,083,000	44,765,881	78.4
増減		△ 6,941,000	△ 3,309,961	△ 27,381,000	23,749,961	0.3

支出済額の主なものは、工事請負費123,967,700円(構成比27.0%)、負担金、補助及び交付金88,471,908円(同19.3%)、給料81,292,794円(同17.7%)、職員手当等63,396,517円(同13.8%)である。

支出済額は、前年度に比し3,309,961円(0.7%)の減である。この主な要因は、農業経営基盤強化対策事業費が6,640,718円(123.6%)、職員給与費が6,172,415円(3.8%)、林業用施設維持管理費が3,723,108円(39.5%)、農業用施設整備事業費が2,859,469円(14.1%)の増となった一方、畜産業物価高騰対応費補助事業費が23,660,000円(52.3%)の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、土地改良団体事業負担金4,705,000円、農村振興整備事業費50,997,000円である。

第6款 商工費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	商工費	759,394,000	575,323,534	119,082,000	64,988,466	75.8
	計	759,394,000	575,323,534	119,082,000	64,988,466	75.8
4	計	784,731,000	705,762,351	0	78,968,649	89.9
増減		△ 25,337,000	△ 130,438,817	119,082,000	△ 13,980,183	△ 14.1

支出済額の主なものは、貸付金260,000,000円(構成比45.2%)、負担金、補助及び交付金103,215,289円(同17.9%)、委託料102,096,742円(同17.8%)である。

支出済額は、前年度に比し130,438,817円(18.5%)の減である。この主な要因は、伊勢原観光再始動事業費が34,908,500円(皆増)、中小企業金融対策事業費が13,257,697円(6.0%)、平成大山講プロジェクト推進事業費が12,252,985円(81.3%)の増となった一方、キャッシュレス決済ポイント還元事業費(第3弾)が88,735,733円(皆減)、伊勢原市小規模事業者臨時給付金(第3弾)事業費が55,385,668円(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応緊急観光支援事業費が36,327,358円(皆減)の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、キャッシュレス決済ポイント還元事業費(第4弾)119,082,000円である。

第7款 土 木 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	土 木 管 理 費	245,389,000	232,074,975	0	13,314,025	94.6
	道路橋りょう費	1,039,982,000	606,547,585	241,700,000	191,734,415	58.3
	河 川 費	35,754,000	24,961,762	0	10,792,238	69.8
	都 市 計 画 費	3,012,620,000	2,557,874,479	311,100,000	143,645,521	84.9
	住 宅 費	54,412,900	50,608,333	0	3,804,567	93.0
	計	4,388,157,900	3,472,067,134	552,800,000	363,290,766	79.1
4	計	4,074,920,000	3,232,540,221	502,732,900	339,646,879	79.3
増 減		313,237,900	239,526,913	50,067,100	23,643,887	△ 0.2

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金1,255,181,940円（構成比36.2%）、委託料537,577,808円（同15.5%）、工事請負費482,323,570円（同13.9%）である。

支出済額は、前年度に比し239,526,913円（7.4%）の増である。この主な要因は、橋りょう維持管理費が112,626,960円（72.7%）、都市計画道路田中笠窪線整備事業費が91,597,996円（73.6%）、公共下水道事業会計出資金が78,330,000円（23.6%）、舗装打換事業費が77,689,480円（38.4%）の減となった一方、土地区画整理推進事業費が452,824,158円（33,754.6%）、公共下水道事業会計補助金が124,725,000円（26.1%）、道路管理推進事業費が72,770,612円（273.4%）、市街地再開発基金積立金が63,775,607円（349.9%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、舗装打換事業費65,328,000円、市道改良事業費126,277,000円、橋りょう維持管理費42,401,000円、安全な歩行空間整備事業費7,694,000円、都市計画道路田中笠窪線整備事業費152,000,000円、公園維持管理費148,500,000円、地域公園整備事業費10,600,000円である。

第8款 消 防 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	消 防 費	1,614,150,000	1,554,020,506	0	60,129,494	96.3
	計	1,614,150,000	1,554,020,506	0	60,129,494	96.3
4	計	1,545,886,000	1,483,114,287	29,704,000	33,067,713	95.9
増 減		68,264,000	70,906,219	△ 29,704,000	27,061,781	0.4

支出済額の主なものは、給料491,875,916円（構成比31.7%）、職員手当等396,771,781円（同25.5%）、負担金、補助及び交付金174,669,308円（同11.2%）である。

支出済額は、前年度に比し70,906,219円（4.8%）の増である。この主な要因は、消防車両等整備事業費が23,884,755円（30.9%）、職員給与費が18,405,271円（1.7%）の減となった一方、消防本部・署施設整備事業費が82,077,147円（120.5%）、消防車両等維持管理費が29,105,778円（190.2%）の増となったことによる。

第9款 教 育 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	教 育 総 務 費	480,857,000	456,786,032	0	24,070,968	95.0
	小 学 校 費	1,057,264,000	883,732,076	60,612,000	112,919,924	83.6
	中 学 校 費	565,125,000	475,640,457	2,934,000	86,550,543	84.2
	社 会 教 育 費	773,986,000	701,686,738	0	72,299,262	90.7
	保 健 体 育 費	59,572,530	54,117,760	0	5,454,770	90.8
	計	2,936,804,530	2,571,963,063	63,546,000	301,295,467	87.6
4	計	3,181,817,500	2,808,380,591	171,104,530	202,332,379	88.3
増 減		△ 245,012,970	△ 236,417,528	△ 107,558,530	98,963,088	△ 0.7

支出済額の主なものは、委託料555,368,005円（構成比21.6%）、需用費399,885,952円（同15.6%）、給料360,584,523円（同14.0%）、職員手当等260,012,589円（同10.1%）、報酬252,328,383円（同9.8%）である。

支出済額は、前年度に比し236,417,528円（8.4%）の減である。この主な要因は、中学校校舎等改修事業費が100,249,050円（1,068.0%）、小学校運営事務費が18,264,650円（11.8%）、教育相談事業費が14,016,898円（68.3%）の増となった一方、石田小学校施設取得費が224,089,739円（皆減）、小学校校舎等改修事業費が68,365,000円（51.2%）、桜台小学校屋内運動場取得費が45,215,576円（皆減）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、小学校校舎等改修事業費48,100,000円、小学校給食事業費12,512,000円、中学校給食事業費2,934,000円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	4,700,000	4,343,900	0	356,100	92.4
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	300,000	0	0	300,000	—
	そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	100,000	0	0	100,000	—
	計	5,100,000	4,343,900	0	756,100	85.2
4	計	18,000,000	12,870,000	4,500,000	630,000	71.5
増 減		△ 12,900,000	△ 8,526,100	△ 4,500,000	126,100	13.7

第 1 1 款 公 債 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	公 債 費	2,598,534,000	2,583,930,060	0	14,603,940	99.4
	計	2,598,534,000	2,583,930,060	0	14,603,940	99.4
4	計	2,796,258,000	2,769,863,748	0	26,394,252	99.1
増 減		△ 197,724,000	△ 185,933,688	0	△ 11,790,312	0.3

市債償還元金は2,516,912,965円で、前年度に比し175,725,397円（6.5%）の減であり、市債償還金等利子は67,013,315円で、前年度に比し10,208,154円（13.2%）の減である。

年度末の市債現在高は、18,902,707,153 円である。

第 1 2 款 予 備 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
5	予 備 費	18,756,000	0	0	18,756,000	—
	計	18,756,000	0	0	18,756,000	—
4	計	16,262,000	0	0	16,262,000	—
増 減		2,494,000	0	0	2,494,000	—

当初予算額30,000,000円に対し、11,244,000円充用し、予算現額、不用額ともに18,756,000円である。これは、緊急対応等の必要から予備費を充用したもので、次のとおりである。

項 目		充 用	内 容
総務管理費	財産管理費	9,750,000円	市庁舎外壁タイル剥落防止対策に係る修繕料
災害救助費	災害救助費	1,159,000円	令和6年能登半島地震災害に係る支援
都市計画費	都市計画総務費	335,000円	訴訟の提起に伴う訴訟代理人委託費用

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

本年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか3特別会計で、それぞれの決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	前年度 実質 収支額	単年度 収支額
	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	F	E-F
国民健康保険事業	9,666,227	9,541,743	124,484	0	124,484	143,321	△ 18,837
用地取得事業	121,613	121,613	0	0	0	0	0
介護保険事業	8,393,446	8,071,706	321,740	0	321,740	380,565	△ 58,825
後期高齢者医療事業	1,591,714	1,591,116	598	0	598	50,179	△ 49,581
合計	19,773,000	19,326,178	446,822	0	446,822	574,065	△ 127,243

特別会計総体の決算額は、歳入が19,773,000千円（前年度19,292,209千円）で、前年度に比し480,791千円（2.5%）の増、歳出が19,326,178千円（同18,718,144千円）で、前年度に比し608,034千円（3.2%）の増である。

歳入歳出差引額（形式収支）は446,822千円の黒字で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額も446,822千円の黒字である。なお、前年度から繰越された前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は127,243千円の赤字である。

これらの収支を各会計別に見ると、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額においては、用地取得事業の0円を除き各会計とも黒字である。単年度収支額においては、用地取得事業の0円を除き各会計とも赤字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、％)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 国民健康保険税	1,666,085,000	2,119,124,782	1,733,490,491	33,962,693	351,671,598	104.0	81.8
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3 国庫支出金	1,000	263,000	263,000	0	0	26,300.0	100.0
4 県支出金	6,539,564,000	6,438,903,389	6,438,903,389	0	0	98.5	100.0
5 財産収入	300,000	5,638	5,638	0	0	1.9	100.0
6 繰入金	1,340,222,000	1,304,854,325	1,304,854,325	0	0	97.4	100.0
7 繰越金	143,321,000	143,320,814	143,320,814	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	27,862,000	46,653,121	45,389,211	238,272	1,025,638	162.9	97.3
合計	9,717,356,000	10,053,125,069	9,666,226,868	34,200,965	352,697,236	99.5	96.2

歳 出

(単位：円、％)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	171,242,000	161,854,062	0	9,387,938	94.5
2 保険給付費	6,492,821,000	6,354,381,164	0	138,439,836	97.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,874,900,000	2,874,898,651	0	1,349	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	195	0	805	19.5
5 保健事業費	114,722,000	92,987,199	0	21,734,801	81.1
6 基金積立金	43,621,000	43,326,452	0	294,548	99.3
7 公債費	1,000	0	0	1,000	—
8 諸支出金	15,450,000	14,295,500	0	1,154,500	92.5
9 予備費	4,598,000	0	0	4,598,000	—
合計	9,717,356,000	9,541,743,223	0	175,612,777	98.2

収入済額は9,666,226,868円で支出済額は9,541,743,223円で、歳入歳出差引額の124,483,645円が純繰越金として翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し19,811,071円（0.2％）の増である。この主な要因は、国民健康保険税が131,680,402円（7.1％）の減となった一方、繰入金が157,060,512円（13.7％）の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し99.5％（前年度97.4％）、調定額に対し96.2％（同95.8％）である。

収入済額の17.9％（前年度19.3％）を構成する国民健康保険税の収入状況は、調定額2,119,124,782円に対し収入済額1,733,490,491円で、81.8％（同81.6％）の徴収率である。

不納欠損額は、前年度に比し176,148円（0.5％）の減で、収入未済額は35,143,422円（9.1％）の減である。

支出済額は、前年度に比し38,648,240円（0.4％）の増である。この主な要因は、基金積立金が110,666,437円（71.9％）の減となった一方、国民健康保険事業費納付金が105,782,422円（3.8％）、保険給付費が38,721,556円（0.6％）の増となったことによる。また、支出率は98.2％（前年度

(95.9%)で、支出額の主なものは保険給付費6,354,381,164円(構成比66.6%)、国民健康保険事業費納付金2,874,898,651円(同30.1%)である。

(3) 用地取得事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 繰入金	122,000,000	121,613,223	121,613,223	0	0	99.7	100.0
合計	122,000,000	121,613,223	121,613,223	0	0	99.7	100.0

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 公債費	121,614,000	121,613,223	0	777	100.0
2 予備費	386,000	0	0	386,000	—
合計	122,000,000	121,613,223	0	386,777	99.7

収入済額は121,613,223円、支出済額は121,613,223円で、歳入歳出差引額は0円である。収入率は、予算現額に対し99.7%、調定額に対し100.0%である。

また、支出率は99.7%で、支出済額は、公債費121,613,223円(構成比100.0%)のみである。

(4) 介護保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 介護保険料	1,788,624,000	1,809,777,430	1,779,326,630	9,595,240	20,855,560	99.5	98.3
2 国庫支出金	1,553,743,000	1,629,989,811	1,629,989,811	0	0	104.9	100.0
3 支払基金交付金	2,056,692,000	2,011,021,517	2,011,021,517	0	0	97.8	100.0
4 県支出金	1,122,551,000	1,071,101,528	1,071,101,528	0	0	95.4	100.0
5 財産収入	121,000	3,586	3,586	0	0	3.0	100.0
6 繰入金	1,518,655,000	1,518,655,000	1,518,655,000	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	380,565,000	380,565,007	380,565,007	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	2,872,000	2,782,743	2,782,743	0	0	96.9	100.0
合計	8,423,823,000	8,423,896,622	8,393,445,822	9,595,240	20,855,560	99.6	99.6

歳 出

(単位：円、%)

款		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1	総務費	199,965,000	184,703,197	0	15,261,803	92.4
2	保険給付費	7,351,087,000	7,123,007,570	0	228,079,430	96.9
3	地域支援事業費	415,831,000	367,111,785	0	48,719,215	88.3
4	基金積立金	157,566,000	157,448,649	0	117,351	99.9
5	公債費	1,000	0	0	1,000	—
6	諸支出金	240,196,000	239,434,861	0	761,139	99.7
7	予備費	59,177,000	0	0	59,177,000	—
合計		8,423,823,000	8,071,706,062	0	352,116,938	95.8

収入済額は8,393,445,822円、支出済額は8,071,706,062円で、歳入歳出差引額の321,739,760円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し376,032,712円（4.7%）の増である。この主な要因は、諸収入が14,376,055円（83.8%）の減となった一方、支払基金交付金が118,296,186円（6.3%）、繰越金が93,560,470円（32.6%）、国庫支出金が77,343,068円（5.0%）、繰入金が73,472,000円（5.1%）の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し99.6%（前年度97.7%）、調定額に対し99.6%（同99.6%）である。

不納欠損額は、前年度に比し2,300円（0.0%）の減で、収入未済額は2,295,080円（9.9%）の減である。

支出済額は、前年度に比し434,857,959円（5.7%）の増である。この主な要因は、保険給付費が308,686,564円（4.5%）、基金積立金が60,150,670円（61.8%）の増となったことによる。また、支出率は95.8%（前年度93.0%）で、支出済額の主なものは、保険給付費7,123,007,570円（構成比88.2%）である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、％)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 後期高齢者医療保険料	1,372,299,000	1,320,647,580	1,310,172,740	1,478,950	8,995,890	95.5	99.2
2 繰入金	242,382,000	229,624,275	229,624,275	0	0	94.7	100.0
3 諸収入	4,204,000	1,737,920	1,737,920	0	0	41.3	100.0
4 繰越金	50,179,000	50,179,200	50,179,200	0	0	100.0	100.0
合計	1,669,064,000	1,602,188,975	1,591,714,135	1,478,950	8,995,890	95.4	99.3

歳 出

(単位：円、％)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	31,358,000	29,107,561	0	2,250,439	92.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,632,050,000	1,560,307,854	0	71,742,146	95.6
3 諸支出金	4,051,000	1,700,420	0	2,350,580	42.0
4 予備費	1,605,000	0	0	1,605,000	-
合計	1,669,064,000	1,591,115,835	0	77,948,165	95.3

収入済額は1,591,714,135円、支出済額は1,591,115,835円で、歳入歳出差引額の598,300円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し85,037,930円（5.6％）の増である。この主な要因は、繰越金が44,017,960円（714.4％）、後期高齢者医療保険料が26,830,780円（2.1％）の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し95.4％（前年度98.0％）、調定額に対し99.3％（同99.5％）である。

不納欠損額は、前年度に比し483,780円（48.6％）の増で、収入未済額は1,883,860円（26.5％）の増である。

支出済額は、前年度に比し134,618,830円（9.2％）の増である。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が133,521,665円（9.4％）の増となったことによる。また、支出率は、95.3％（前年度94.7％）で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,560,307,854円（構成比98.1％）である。

4 実質収支に関する調書

各会計別の実質収支額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	
一 般 会 計	1,782,246	0	550,265	0	1,231,981
特別会計	国民健康保険事業	124,484	0	0	124,484
	用地取得事業	0	0	0	0
	介護保険事業	321,740	0	0	321,740
	後期高齢者医療事業	598	0	0	598
合 計	2,229,068	0	550,265	0	1,678,803

5 財産に関する調書

公有財産（土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地の年度末現在高は1,118,911.36㎡（山林を含む。）で、前年度に比し14.02㎡の減である。

イ 建物の年度末現在高は194,029.05㎡（木造、非木造の延面積）で、増減はない。

ウ 山林の年度末面積は242,503㎡で、前年度に比し72㎡の減である。また、立木の推定蓄積量は7,028㎡で、前年度に比し90㎡の増である。

エ 物権の年度末現在高は地上権98.87㎡で、増減はない。

オ 無体財産権の年度末現在高は3件で、増減はない。

カ 有価証券の年度末現在高は17,180千円で、増減はない。

キ 出資による権利の年度末現在高は1,635,123千円で、前年度に比し253,111千円の増である。

(2) 物品

物品（取得価格500千円以上）の年度末現在高は653点で、前年度に比し13点の増である。

(3) 債権

債権の年度末現在高は120,318千円で、前年度に比し896千円の減である。

(4) 基金

基金の年度末現在高は3,460,129千円で、前年度に比し379,020千円の減である。

基金の決算年度末現在高

(単位：千円)

基金名 / 区分		前年度末 現在高	決算年度中 増減額	年度末現在高
資金 積立 基金	伊勢原市財政調整基金	2,327,239	△ 421,022	1,906,217
	伊勢原市まちづくり市民ファンド 寄附金積立基金	111,606	△ 10,107	101,499
	伊勢原市終末処理場周辺整備基金	351,582	4	351,586
	伊勢原市福祉のいずみ基金	130,827	1,377	132,204
	伊勢原市市街地再開発基金	31,068	82,000	113,068
	伊勢原市公共施設等総合管理基金	0	410,000	410,000
	伊勢原市国民健康保険 財政調整基金	542,079	△ 318,673	223,406
	伊勢原市介護給付準備基金	344,748	△ 122,599	222,149
	計	3,839,149	△ 379,020	3,460,129

6 基金運用状況調書（定額資金運用基金）

当該年度において基金の運用は行われていない。

VII むすび

一般会計及び４特別会計の令和５年度決算審査の内容は、前述のとおりである。

令和５年度当初予算は、物価高騰が長期化する中、引き続き市民の安全安心を第一とした対応を図るとともに、子育て施策の充実や、新たな産業基盤の創出など本市の未来への投資を進め、「暮らしやすさ実感都市 伊勢原」の実現に向け、第６次総合計画の初年度における施策を着実に推進していく予算として編成されている。

決算状況を見ると、一般会計において、歳入の総額は 37,962,677千円で、前年度と比較して金額が 642,845千円減少している。歳出の総額は36,180,431千円で、前年度と比較して金額が 386,641千円、割合にして１．１％減少している。一般会計の実質収支額は 1,231,981千円で、前年度と同様黒字であるが、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額はマイナス705,382千円で、前年度と同様赤字である。また、特別会計を含む全会計の単年度収支額はマイナス832,625千円で、前年度と同様赤字である。

一般会計における自主財源の根幹となる市税は、17,227,120千円で、市税の収入率は 100．４％であり、一般会計の収入総額に占める割合は45．４％であった。前年度と比較すると、収入済額が 108,429千円の増加となり、収入率は2．２ポイント低下、構成は１．１ポイント上昇した。市税の不納欠損額は 14,851千円、収入未済額は 255,883千円で、不納欠損額は前年度より 9,480千円減少し、収入未済額は 18,311千円減少した。

特別会計を含めた全会計を見ると、収入済額は前年度と比較して162,054千円、割合にして0．３％減少している。収入未済額は、前年度と比較して合計が 24,516千円、割合にして2．７％減少しており、前年度に引き続き減少している。この主な要因は、一般会計及び後期高齢者医療事業が増となったものの、それ以上に国民健康保険事業において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。不納欠損額は、一般会計が 15,940千円、特別会計が 45,275千円、合計で 61,215千円となり、前年度と比較して合計が 18,704千円、割合にして23．４％の減である。この主な要因は、後期高齢者医療事業を除いた全会計で減となったことによるもので、前年度に比べ減少している。

『地方財政状況調査』では、以下の状況を示している。

実質収支額 1,231,981千円を標準財政規模 21,092,262千円で除した実質収支比率は、前年度と比較して3．７ポイント下回る5．８％であるが、適正水準とされる３％から５％程度を上回る黒字である。

財政構造を示す指標を見ると、財政力指数の単年度は、前年度と比較して0．021ポイント上昇(改善)の0．937で、3箇年平均は、前年度より0．01ポイント下落(悪化)の0．922であり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。経常一般財源比率は99．５％で、前年度と比較して4．７ポイント下落(悪化)している。経常収支比率は98．９％で、前年度と比較して2．１ポイント上昇(悪化)しており、適正水準とされる70％から80％の範囲を10ポイント以上超えている。公債費比率は7．４％で、前年度と比較して0．9ポイント低下(改善)しており、超過しないことが望ましいとされる10％を下回っている。このように、財政力指数(3箇年平均)、経常一般財源比率、経常収支比率に悪化が見られるものの、財政力指数(単年度)、公債費比率には改善が見られる。

歳入の構成では、市税や使用料などの自主財源は、収入済額が 21,213,001千円、歳入総額に占める割合が 56.0%で、前年度と比較して金額は 88,475千円増加し、構成比は前年度より 1.2ポイント上昇している。一方、国県支出金や市債などの依存財源は、収入済額が16,689,286千円、歳入総額に占める割合が 44.0%で、前年度と比較して金額が 729,631千円減少し、構成比も前年度より 1.2ポイント下落している。

歳出の構成では、人件費や扶助費などの義務的経費は、支出済額 21,008,989千円、歳出総額に占める割合が 58.2%で、前年度と比較して金額が503,516千円増加し、構成比は前年度より 2.0ポイント上昇している。普通建設事業費などの投資的経費は、支出済額が 1,905,037千円、歳出総額に占める割合が 5.3%で、前年度と比較して金額は 50,604千円減少し、構成比は前年度より 0.1ポイント低下している。

以上のとおり、一般会計における実質収支比率は 5.8%で、実質収支は黒字であり、単年度収支は前年度同様赤字、実質単年度収支は黒字から赤字に転じている。なお、全会計合計の単年度収支は、前年度と同様赤字である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の 96.8%から 98.9%に悪化している。また、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた経常収支比率は 99.3%で、前年度と比較して 0.8ポイント上昇（悪化）しており、財政構造の硬直化を示す指数は依然として高い水準にある状態が続いている。

令和 5 年度決算は、長引く物価高騰への対応として、国からの交付金等を活用した低所得世帯に対する給付金の給付や、事業者支援、また、第 6 次総合計画前期基本計画がスタートし子育て施策の充実、市民福祉の維持・向上、地域経済の活性化、公共施設の適切な維持管理など、多様な課題に対応した行政施策が展開されている。また、市内の組織間のみならず、市民や関係機関とも連携・協働し、効果的な事業展開に努め、市民福祉の向上はもとより、本市の未来に投資することができている。

各地で異常気象による自然災害が頻発し、想定外の事案の対応が必要となることが予測されることから、これまで以上に財政力の強化が求められるため、財政調整基金の適切な残高の確保に努められるよう希望する。

歳入面では、自主財源、依存財源ともに大きな伸びは期待できない状況が続くと考えられるため、国の地方財政対策等の動向や税収等の状況などを見極め財源を確保する必要がある。

歳出面においては、伊勢原駅北口地区市街地再開発や鉄道交通と連携した新たなまちづくりなど将来への投資を進めるため、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドを進めるとともに、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、徹底した経費削減を図られることを望むものである。職員が一丸となり創意と工夫を凝らしながら、常に危機管理意識をもち行政運営に当たることが必要である。

日本遺産「大山詣り」に代表される数多くの文化財や充実した医療環境など、本市の特性や強みである「伊勢原らしさ」を最大限生かした存在感と独自性のある都市を目指し誰もが暮らしやすさを実感できる、住み続けたいまち、選ばれるまちを目指し、健全な財政運営の取組を進めていくことを望むものである。

決算審査資料目次

1	歳入歳出総括表	42
2	特定財源及び一般財源別年度比較表	42
3	自主財源及び依存財源別年度比較表	44
4	性質別経費年度比較表	46
5	一般会計款別歳入一覧表	48
6	特別会計款別歳入一覧表	50
7	市税収入状況表	52
8	一般会計款別歳出一覧表	54
9	特別会計款別歳出一覧表	56
10	一般会計款別歳入年度比較表	58
11	特別会計款別歳入年度比較表	60
12	一般会計款別歳出年度比較表	62
13	特別会計款別歳出年度比較表	64
14	市債現在額調書	66

1 歳入歳出総括表

区 分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		37,962,677,043	105,658,730	37,857,018,313
特 別 会 計		19,773,000,048	2,532,699,823	17,240,300,225
	国 民 健 康 保 険 事 業	9,666,226,868	942,854,325	8,723,372,543
	用 地 取 得 事 業	121,613,223	121,613,223	0
	介 護 保 険 事 業	8,393,445,822	1,238,608,000	7,154,837,822
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,591,714,135	229,624,275	1,362,089,860
合 計		57,735,677,091	2,638,358,553	55,097,318,538

2 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分 財源別		金 額		
		5 年度	4 年度	3 年度
特定財源	使 用 料 及 び 手 数 料	253,135	256,484	247,857
	国 庫 支 出 金	6,765,774	7,988,392	9,247,055
	県 支 出 金	2,788,411	2,696,644	2,587,693
	繰 入 金	55,146	79,641	38,281
	市 債	1,160,400	751,500	837,200
	そ の 他	902,127	882,199	831,836
	計	11,924,993	12,654,860	13,789,922
一般財源	市 税	17,227,120	17,118,692	16,556,288
	そ の 他	8,750,174	8,769,891	8,247,163
	計	25,977,294	25,888,583	24,803,451
合 計		37,902,287	38,543,443	38,593,373

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
36,180,431,262	2,532,699,823	33,647,731,439	1,782,245,781	4,209,286,874
19,326,178,343	105,658,730	19,220,519,613	446,821,705	△1,980,219,388
9,541,743,223	0	9,541,743,223	124,483,645	△818,370,680
121,613,223	0	121,613,223	0	△121,613,223
8,071,706,062	105,658,730	7,966,047,332	321,739,760	△811,209,510
1,591,115,835	0	1,591,115,835	598,300	△229,025,975
55,506,609,605	2,638,358,553	52,868,251,052	2,229,067,486	2,229,067,486

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
0.7	0.7	0.6	102.1	103.5	100.0
17.9	20.7	24.0	73.2	86.4	100.0
7.4	7.0	6.7	107.8	104.2	100.0
0.1	0.2	0.1	144.1	208.0	100.0
3.1	1.9	2.2	138.6	89.8	100.0
2.4	2.3	2.2	108.5	106.1	100.0
31.5	32.8	35.7	86.5	91.8	100.0
45.5	44.4	42.9	104.1	103.4	100.0
23.1	22.8	21.4	106.1	106.3	100.0
68.5	67.2	64.3	104.7	104.4	100.0
100.0	100.0	100.0	98.2	99.9	100.0

3 自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別 区 分		決 算 額		
		5 年度	4 年度	3 年度
自主財源	市 税	17,227,120	17,118,692	16,556,288
	分 担 金 及 び 負 担 金	242,399	240,044	261,007
	使 用 料 及 び 手 数 料	337,129	339,403	328,426
	財 産 収 入	14,683	11,737	15,024
	寄 附 金	62,286	79,740	47,160
	繰 入 金	657,741	205,430	99,412
	繰 越 金	2,038,450	2,491,881	1,209,306
	諸 収 入	633,193	637,599	602,834
	計	21,213,001	21,124,526	19,119,457
依存財源	地 方 譲 与 税	228,137	225,769	225,057
	利 子 割 交 付 金	5,247	5,586	7,994
	配 当 割 交 付 金	129,405	112,271	119,212
	株式等譲渡所得割交付金	143,250	85,978	151,801
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,380,113	2,414,313	2,308,255
	ゴルフ場利用税交付金	20,769	21,301	20,877
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,812	466	0
	自動車税環境性能割交付金	56,242	48,913	41,421
	法 人 事 業 税 交 付 金	259,036	253,864	236,148
	地 方 特 例 交 付 金	111,003	115,035	224,576
	地 方 交 付 税	1,274,848	1,512,426	1,513,972
	交通安全対策特別交付金	11,605	13,317	13,737
	国 庫 支 出 金	8,008,674	8,774,229	9,977,758
	県 支 出 金	2,799,845	2,722,049	2,599,108
	市 債	1,259,300	1,113,400	2,034,000
	計	16,689,286	17,418,917	19,473,916
合 計		37,902,287	38,543,443	38,593,373

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
45.5	44.4	42.9	104.1	103.4	100.0
0.6	0.6	0.7	92.9	92.0	100.0
0.9	0.9	0.9	102.6	103.3	100.0
0.0	0.0	0.0	97.7	78.1	100.0
0.2	0.2	0.1	132.1	169.1	100.0
1.7	0.5	0.3	661.6	206.6	100.0
5.4	6.5	3.1	168.6	206.1	100.0
1.7	1.7	1.6	105.0	105.8	100.0
56.0	54.8	49.5	110.9	110.5	100.0
0.6	0.6	0.6	101.4	100.3	100.0
0.0	0.0	0.0	65.6	69.9	100.0
0.3	0.3	0.3	108.6	94.2	100.0
0.4	0.2	0.4	94.4	56.6	100.0
6.3	6.3	6.0	103.1	104.6	100.0
0.1	0.1	0.1	99.5	102.0	100.0
0.0	0.0	0.0	—	—	100.0
0.1	0.1	0.1	135.8	118.1	100.0
0.7	0.7	0.6	109.7	107.5	100.0
0.3	0.3	0.6	49.4	51.2	100.0
3.4	3.9	3.9	84.2	99.9	100.0
0.0	0.0	0.0	84.5	96.9	100.0
21.1	22.8	25.9	80.3	87.9	100.0
7.4	7.1	6.7	107.7	104.7	100.0
3.3	2.9	5.3	61.9	54.7	100.0
44.0	45.2	50.5	85.7	89.4	100.0
100.0	100.0	100.0	98.2	99.9	100.0

4 性質別経費年度比較表

区 分 性質別	決 算 額		
	5 年度	4 年度	3 年度
人 件 費	6,634,732	6,661,071	6,487,079
物 件 費	5,392,807	5,918,173	5,678,421
維 持 補 修 費	284,291	236,999	207,429
扶 助 費	11,668,714	10,952,833	12,043,342
補 助 費 等	3,033,082	3,527,384	2,809,359
普 通 建 設 事 業 費	1,900,693	1,942,771	1,969,688
災 害 復 旧 費	4,344	12,870	22,505
公 債 費	2,705,543	2,891,569	2,799,931
積 立 金	614,333	691,790	642,167
投資及び出資金・貸付金	513,111	406,706	419,319
繰 出 金	3,368,391	3,262,827	3,022,252
合 計	36,120,041	36,504,993	36,101,492

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
5 年度	4 年度	3 年度	5 年度	4 年度	3 年度
18.4	18.2	18.0	102.3	102.7	100.0
14.9	16.2	15.7	95.0	104.2	100.0
0.8	0.6	0.6	137.1	114.3	100.0
32.3	30.0	33.4	96.9	90.9	100.0
8.4	9.7	7.8	108.0	125.6	100.0
5.3	5.3	5.5	96.5	98.6	100.0
0.0	0.0	0.1	19.3	57.2	100.0
7.5	7.9	7.8	96.6	103.3	100.0
1.7	1.9	1.8	95.7	107.7	100.0
1.4	1.1	1.2	122.4	97.0	100.0
9.3	8.9	8.4	111.5	108.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.1	101.1	100.0

5 一般会計款別歳入一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合
1 市 税	17,160,200,000	43.0	17,497,854,686	45.5	102.0
2 地 方 譲 与 税	232,101,000	0.6	228,137,000	0.6	98.3
3 利 子 割 交 付 金	8,000,000	0.0	5,247,000	0.0	65.6
4 配 当 割 交 付 金	138,300,000	0.3	129,405,000	0.3	93.6
5 株式等譲渡所得割交付金	55,000,000	0.1	143,250,000	0.4	260.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	221,000,000	0.6	259,036,000	0.7	117.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,560,000,000	6.4	2,380,113,000	6.2	93.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	0.1	20,769,000	0.1	103.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000,000	0.1	58,054,438	0.2	138.2
10 地 方 特 例 交 付 金	101,000,000	0.3	111,003,000	0.3	109.9
11 地 方 交 付 税	1,212,190,000	3.0	1,274,848,000	3.3	105.2
12 交通安全対策特別交付金	13,000,000	0.0	11,605,000	0.0	89.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	204,733,000	0.5	217,524,336	0.6	106.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	330,149,000	0.8	339,873,220	0.9	102.9
15 国 庫 支 出 金	9,075,540,000	22.8	8,003,413,523	20.8	88.2
16 県 支 出 金	3,031,672,000	7.6	2,799,533,902	7.3	92.3
17 財 産 収 入	11,646,000	0.0	14,020,135	0.0	120.4
18 寄 附 金	102,100,000	0.3	62,286,015	0.2	61.0
19 繰 入 金	683,029,000	1.7	657,740,619	1.7	96.3
20 繰 越 金	2,038,450,430	5.1	2,038,450,036	5.3	100.0
21 諸 収 入	766,587,000	1.9	961,083,162	2.5	125.4
22 市 債	1,858,900,000	4.7	1,259,300,000	3.3	67.7
合 計	39,865,597,430	100.0	38,472,547,072	100.0	96.5

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算現 額に対 する割 合	調定額 に対す る割合	金 額	構成 比率	調定額 に対す る割合	金 額	構成 比率	調定額 に対す る割合
17,227,120,471	45.4	100.4	98.5	14,851,378	93.2	0.1	255,882,837	51.8	1.5
228,137,000	0.6	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,247,000	0.0	65.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
129,405,000	0.3	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
143,250,000	0.4	260.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
259,036,000	0.7	117.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,380,113,000	6.3	93.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,769,000	0.1	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
58,054,438	0.2	138.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
111,003,000	0.3	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,274,848,000	3.4	105.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,605,000	0.0	89.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
201,235,730	0.5	98.3	92.5	1,088,710	6.8	0.5	15,199,896	3.1	7.0
330,986,850	0.9	100.3	97.4	0	0.0	0.0	8,886,370	1.8	2.6
8,003,413,523	21.1	88.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,799,533,902	7.4	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,881,961	0.0	119.2	99.0	0	0.0	0.0	138,174	0.0	1.0
62,286,015	0.2	61.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
657,740,619	1.7	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,038,450,036	5.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
747,260,498	2.0	97.5	77.8	0	0.0	0.0	213,822,664	43.3	22.2
1,259,300,000	3.3	67.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
37,962,677,043	100.0	95.2	98.7	15,940,088	100.0	0.0	493,929,941	100.0	1.3

6 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,666,085,000	17.1	2,119,124,782	21.1	127.2
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,000	0.0	263,000	0.0	26,300.0
	4 県支出金	6,539,564,000	67.3	6,438,903,389	64.0	98.5
	5 財産収入	300,000	0.0	5,638	0.0	1.9
	6 繰入金	1,340,222,000	13.8	1,304,854,325	13.0	97.4
	7 繰越金	143,321,000	1.5	143,320,814	1.4	100.0
	8 諸収入	27,862,000	0.3	46,653,121	0.5	167.4
	計	9,717,356,000	100.0	10,053,125,069	100.0	103.5
事取用地	1 繰入金	122,000,000	100.0	121,613,223	100.0	99.7
	計	122,000,000	100.0	121,613,223	100.0	99.7
介護保険事業	1 介護保険料	1,788,624,000	21.2	1,809,777,430	21.5	101.2
	2 国庫支出金	1,553,743,000	18.4	1,629,989,811	19.3	104.9
	3 支払基金交付金	2,056,692,000	24.4	2,011,021,517	23.9	97.8
	4 県支出金	1,122,551,000	13.3	1,071,101,528	12.7	95.4
	5 財産収入	121,000	0.0	3,586	0.0	3.0
	6 繰入金	1,518,655,000	18.0	1,518,655,000	18.0	100.0
	7 繰越金	380,565,000	4.5	380,565,007	4.5	100.0
	8 諸収入	2,872,000	0.0	2,782,743	0.0	96.9
	計	8,423,823,000	100.0	8,423,896,622	100.0	100.0
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,372,299,000	82.2	1,320,647,580	82.4	96.2
	2 繰入金	242,382,000	14.5	229,624,275	14.3	94.7
	3 諸収入	4,204,000	0.3	1,737,920	0.1	41.3
	4 繰越金	50,179,000	3.0	50,179,200	3.1	100.0
	計	1,669,064,000	100.0	1,602,188,975	100.0	96.0
合 計		19,932,243,000		20,200,823,889		101.3

(単位：円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
1,733,490,491	17.9	104.0	81.8	33,962,693	99.3	1.6	351,671,598	99.7	16.6
0	0.0	—	—	0	0.0	—	0	0.0	—
263,000	0.0	26,300.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,438,903,389	66.6	98.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,638	0.0	1.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,304,854,325	13.5	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
143,320,814	1.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
45,389,211	0.5	162.9	97.3	238,272	0.7	0.5	1,025,638	0.3	2.2
9,666,226,868	100.0	99.5	96.2	34,200,965	100.0	0.3	352,697,236	100.0	3.5
121,613,223	100.0	99.7	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
121,613,223	100.0	99.7	100.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
1,779,326,630	21.2	99.5	98.3	9,595,240	100.0	0.5	20,855,560	100.0	1.2
1,629,989,811	19.4	104.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,011,021,517	24.0	97.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,071,101,528	12.8	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,586	0.0	3.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,518,655,000	18.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
380,565,007	4.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,782,743	0.0	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,393,445,822	100.0	99.6	99.6	9,595,240	100.0	0.1	20,855,560	100.0	0.2
1,310,172,740	82.3	95.5	99.2	1,478,950	100.0	0.1	8,995,890	100.0	0.7
229,624,275	14.4	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,737,920	0.1	41.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
50,179,200	3.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,591,714,135	100.0	95.4	99.3	1,478,950	100.0	0.1	8,995,890	100.0	0.6
19,773,000,048		99.2	97.9	45,275,155		0.2	382,548,686		1.9

7 市税収入状況表

区 分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市 民 税	7,823,100,000	7,991,951,538	7,783,022,107	49,295,622	7,832,317,729
内 個 人	6,655,100,000	6,913,555,538	6,704,509,207	48,348,254	6,752,857,461
法 人	1,168,000,000	1,078,396,000	1,078,512,900	947,368	1,079,460,268
2 固定資産税	7,522,900,000	7,610,558,211	7,503,586,652	17,708,479	7,521,295,131
3 軽自動車税	234,600,000	246,789,541	235,887,650	2,005,000	237,892,650
4 市たばこ税	678,000,000	731,081,361	731,081,361	* 0	731,081,361
5 都市計画税	901,600,000	917,474,035	902,049,971	2,483,629	904,533,600
計	17,160,200,000	17,497,854,686	17,155,627,741	71,492,730	17,227,120,471

* は予算計上なし

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
100.1	98.0	45.5	10,482,495	50,124,133	99,027,181	149,151,314
101.5	97.7	39.2	10,374,195	54,223,333	96,100,549	150,323,882
92.4	100.1	6.3	108,300	△4,099,200	2,926,632	△1,172,568
100.0	98.8	43.7	3,077,641	24,442,548	61,742,891	86,185,439
101.4	96.4	1.4	859,600	3,033,350	5,003,941	8,037,291
107.8	100.0	4.2	0	0	*	0
100.3	98.6	5.3	431,642	3,845,829	8,662,964	12,508,793
100.4	98.5	100.0	14,851,378	81,445,860	174,436,977	255,882,837

* は予算計上なし

8 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1 議 会 費	270,738,000	0.7	260,528,113	0.7	96.2
2 総 務 費	4,801,717,000	12.0	4,439,646,668	12.3	92.5
3 民 生 費	18,031,860,000	45.2	16,989,576,058	47.0	94.2
4 衛 生 費	3,856,632,000	9.7	3,269,496,068	9.0	84.8
5 農 林 水 産 業 費	583,754,000	1.5	459,536,158	1.3	78.7
6 商 工 費	759,394,000	1.9	575,323,534	1.6	75.8
7 土 木 費	4,388,157,900	11.0	3,472,067,134	9.6	79.1
8 消 防 費	1,614,150,000	4.0	1,554,020,506	4.3	96.3
9 教 育 費	2,936,804,530	7.4	2,571,963,063	7.1	87.6
10 災 害 復 旧 費	5,100,000	0.0	4,343,900	0.0	85.2
11 公 債 費	2,598,534,000	6.5	2,583,930,060	7.1	99.4
12 予 備 費	18,756,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	39,865,597,430	100.0	36,180,431,262	100.0	90.8

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す 割 合
0	0	0	0	0.0	0.0	10,209,887	0.4	3.8
0	17,116,000	0	17,116,000	1.5	0.4	344,954,332	13.7	7.2
0	342,055,000	0	342,055,000	29.5	1.9	700,228,942	27.7	3.9
0	9,358,000	0	9,358,000	0.8	0.2	577,777,932	22.9	15.0
0	55,702,000	0	55,702,000	4.8	9.5	68,515,842	2.7	11.7
0	119,082,000	0	119,082,000	10.3	15.7	64,988,466	2.6	8.6
0	552,800,000	0	552,800,000	47.7	12.6	363,290,766	14.4	8.3
0	0	0	0	0.0	0.0	60,129,494	2.4	3.7
0	63,546,000	0	63,546,000	5.5	2.2	301,295,467	11.9	10.3
0	0	0	0	0.0	0.0	756,100	0.0	14.8
0	0	0	0	0.0	0.0	14,603,940	0.6	0.6
0	0	0	0	0.0	0.0	18,756,000	0.7	100.0
0	1,159,659,000	0	1,159,659,000	100.0	2.9	2,525,507,168	100.0	6.3

9 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成比 率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 総 務 費	171,242,000	1.8	161,854,062	1.7	94.5
	2 保 険 給 付 費	6,492,821,000	66.8	6,354,381,164	66.6	97.9
	3 国民健康保険事業費納付金	2,874,900,000	29.6	2,874,898,651	30.1	100.0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	195	0.0	19.5
	5 保 健 事 業 費	114,722,000	1.2	92,987,199	1.0	81.1
	6 基 金 積 立 金	43,621,000	0.4	43,326,452	0.5	99.3
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 支 出 金	15,450,000	0.2	14,295,500	0.1	92.5
	9 予 備 費	4,598,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	9,717,356,000	100.0	9,541,743,223	100.0	98.2
用地取得事業	1 公 債 費	121,614,000	99.7	121,613,223	100.0	100.0
	2 予 備 費	386,000	0.3	0	0.0	0.0
	計	122,000,000	100.0	121,613,223	100.0	99.7
介護保険事業	1 総 務 費	199,965,000	2.4	184,703,197	2.3	92.4
	2 保 険 給 付 費	7,351,087,000	87.3	7,123,007,570	88.2	96.9
	3 地 域 支 援 事 業 費	415,831,000	4.9	367,111,785	4.5	88.3
	4 基 金 積 立 金	157,566,000	1.9	157,448,649	2.0	99.9
	5 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	240,196,000	2.9	239,434,861	3.0	99.7
	7 予 備 費	59,177,000	0.7	0	0.0	0.0
	計	8,423,823,000	100.0	8,071,706,062	100.0	95.8
後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	31,358,000	1.9	29,107,561	1.8	92.8
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,632,050,000	97.8	1,560,307,854	98.1	95.6
	3 諸 支 出 金	4,051,000	0.2	1,700,420	0.1	42.0
	4 予 備 費	1,605,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,669,064,000	100.0	1,591,115,835	100.0	95.3
合 計		19,932,243,000		19,326,178,343		97.0

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	—	0.0	9,387,938	5.3	5.5
0	0	0	0	—	0.0	138,439,836	78.8	2.1
0	0	0	0	—	0.0	1,349	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	805	0.0	80.5
0	0	0	0	—	0.0	21,734,801	12.4	18.9
0	0	0	0	—	0.0	294,548	0.2	0.7
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,154,500	0.7	7.5
0	0	0	0	—	0.0	4,598,000	2.6	100.0
0	0	0	0	—	0.0	175,612,777	100.0	1.8
0	0	0	0	—	0.0	777	0.2	0.0
0	0	0	0	—	0.0	386,000	99.8	100.0
0	0	0	0	—	0.0	386,777	100.0	0.3
0	0	0	0	—	0.0	15,261,803	4.3	7.6
0	0	0	0	—	0.0	228,079,430	64.8	3.1
0	0	0	0	—	0.0	48,719,215	13.8	11.7
0	0	0	0	—	0.0	117,351	0.0	0.1
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	761,139	0.2	0.3
0	0	0	0	—	0.0	59,177,000	16.8	100.0
0	0	0	0	—	0.0	352,116,938	100.0	4.2
0	0	0	0	—	0.0	2,250,439	2.9	7.2
0	0	0	0	—	0.0	71,742,146	92.0	4.4
0	0	0	0	—	0.0	2,350,580	3.0	58.0
0	0	0	0	—	0.0	1,605,000	2.1	100.0
0	0	0	0	—	0.0	77,948,165	100.0	4.7
0	0	0	0		0.0	606,064,657		3.0

10 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款 別	収 入 済 額		
	5年度	4年度	3年度
1 市 税	17,227,120,471	17,118,691,956	16,556,287,516
2 地 方 譲 与 税	228,137,000	225,769,000	225,057,000
3 利 子 割 交 付 金	5,247,000	5,586,000	7,994,000
4 配 当 割 交 付 金	129,405,000	112,271,000	119,212,000
5 株式等譲渡所得割交付金	143,250,000	85,978,000	151,801,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	259,036,000	253,864,000	236,148,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,380,113,000	2,414,313,000	2,308,255,000
8 ゴルフ場利用税交付金	20,769,000	21,300,720	20,877,080
9 環 境 性 能 割 交 付 金	58,054,438	49,379,307	41,421,108
10 地 方 特 例 交 付 金	111,003,000	115,035,000	224,576,000
11 地 方 交 付 税	1,274,848,000	1,512,426,000	1,513,972,000
12 交通安全対策特別交付金	11,605,000	13,317,000	13,737,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	201,235,730	200,017,780	215,548,100
14 使 用 料 及 び 手 数 料	330,986,850	331,656,973	319,092,989
15 国 庫 支 出 金	8,003,413,523	8,735,203,659	9,973,017,029
16 県 支 出 金	2,799,533,902	2,720,847,319	2,596,729,698
17 財 産 収 入	13,881,961	10,869,748	14,067,803
18 寄 附 金	62,286,015	79,740,196	47,159,869
19 繰 入 金	657,740,619	205,430,339	99,412,464
20 繰 越 金	2,038,450,036	2,491,880,757	1,209,306,679
21 諸 収 入	747,260,498	788,544,013	709,728,480
22 市 債	1,259,300,000	1,113,400,000	1,984,000,000
合 計	37,962,677,043	38,605,521,767	38,587,400,815

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
0.6	3.4	△0.3	45.4	44.3	42.9	100.4	102.6	104.0	98.5	98.3	98.2
1.0	0.3	1.9	0.6	0.6	0.6	98.3	92.9	102.4	100.0	100.0	100.0
△6.1	△30.1	△16.3	0.0	0.0	0.0	65.6	69.8	88.8	100.0	100.0	100.0
15.3	△5.8	47.7	0.3	0.3	0.3	93.6	127.6	154.8	100.0	100.0	100.0
66.6	△43.4	58.8	0.4	0.2	0.4	260.5	114.6	286.4	100.0	100.0	100.0
2.0	7.5	44.8	0.7	0.7	0.6	117.2	120.9	213.3	100.0	100.0	100.0
△1.4	4.6	8.9	6.3	6.3	6.0	93.0	104.3	102.6	100.0	100.0	100.0
△2.5	2.0	13.8	0.1	0.1	0.1	103.8	112.1	111.6	100.0	100.0	100.0
17.6	19.2	7.3	0.2	0.1	0.1	138.2	82.3	48.7	100.0	100.0	100.0
△3.5	△48.8	90.0	0.3	0.3	0.6	109.9	113.9	95.4	100.0	100.0	100.0
△15.7	△0.1	137.0	3.4	3.9	3.9	105.2	103.4	103.2	100.0	100.0	100.0
△12.9	△3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	89.3	102.4	122.7	100.0	100.0	100.0
0.6	△7.2	10.2	0.5	0.5	0.6	98.3	93.1	98.6	92.5	92.2	96.6
△0.2	3.9	6.5	0.9	0.9	0.8	100.3	102.6	99.8	97.4	97.4	97.2
△8.4	△12.4	△43.0	21.1	22.6	25.8	88.2	90.5	93.1	100.0	100.0	100.0
2.9	4.8	0.8	7.4	7.0	6.7	92.3	91.3	94.5	100.0	100.0	100.0
27.7	△22.7	9.9	0.0	0.0	0.0	119.2	92.2	112.9	99.0	97.0	100.0
△21.9	69.1	△82.1	0.2	0.2	0.1	61.0	85.7	53.3	100.0	100.0	100.0
220.2	106.6	△86.8	1.7	0.5	0.3	96.3	96.0	78.1	100.0	100.0	100.0
△18.2	106.1	61.4	5.4	6.5	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△5.2	11.1	3.8	2.0	2.0	1.8	97.5	109.3	103.1	77.8	80.3	46.1
13.1	△43.9	△5.2	3.3	2.9	5.1	67.7	58.3	75.1	100.0	100.0	100.0
△1.7	0.0	△14.8	100.0	100.0	100.0	95.2	96.8	98.4	98.7	98.7	97.1

1 1 特別会計款別歳入年度比較表

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		5 年度	4 年度	3 年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,733,490,491	1,865,170,893	1,942,123,834
	2 使用料及び手数料	0	0	0
	3 国庫支出金	263,000	55,000	1,567,000
	4 県支出金	6,438,903,389	6,404,532,597	6,829,364,504
	5 財産収入	5,638	7,440	9,361
	6 繰入金	1,304,854,325	1,147,793,813	1,011,986,557
	7 繰越金	143,320,814	183,985,449	220,039,238
	8 諸収入	45,389,211	44,870,605	55,614,368
	計	9,666,226,868	9,646,415,797	10,060,704,862
得用地業取	1 繰入金	121,613,223	121,704,308	104,474,931
	市債	0	0	50,000,000
	計	121,613,223	121,704,308	154,474,931
介護保険事業	1 介護保険料	1,779,326,630	1,780,251,090	1,767,698,630
	2 国庫支出金	1,629,989,811	1,552,646,743	1,556,647,037
	3 支払基金交付金	2,011,021,517	1,892,725,331	1,861,407,000
	4 県支出金	1,071,101,528	1,042,438,533	1,036,428,067
	5 財産収入	3,586	5,078	6,495
	6 繰入金	1,518,655,000	1,445,183,000	1,380,759,616
	7 繰越金	380,565,007	287,004,537	146,895,210
	8 諸収入	2,782,743	17,158,798	14,038,938
	計	8,393,445,822	8,017,413,110	7,763,880,993
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,310,172,740	1,283,341,960	1,210,434,360
	2 繰入金	229,624,275	214,693,245	209,636,580
	3 諸収入	1,737,920	2,479,760	2,208,302
	4 繰越金	50,179,200	6,161,240	4,706,230
	計	1,591,714,135	1,506,676,205	1,426,985,472
合 計		19,773,000,048	19,292,209,420	19,406,046,258

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
△7.1	△4.0	△5.1	17.9	19.3	19.3	104.0	104.0	106.4	81.8	81.6	80.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—
378.2	△96.5	△92.0	0.0	0.0	0.0	26,300.0	5,500.0	156,700.0	100.0	100.0	100.0
0.5	△6.2	5.0	66.6	66.4	67.9	98.5	95.1	97.2	100.0	100.0	100.0
△24.2	△20.5	△45.8	0.0	0.0	0.0	1.9	2.5	3.1	100.0	100.0	100.0
13.7	13.4	8.5	13.5	11.9	10.1	97.4	98.5	3.1	100.0	100.0	100.0
△22.1	△16.4	56.8	1.5	1.9	2.2	100.0	100.0	97.9	100.0	100.0	100.0
1.2	△19.3	13.0	0.5	0.5	0.6	162.9	155.0	186.7	97.3	97.7	96.2
0.2	△4.1	3.8	100.0	100.0	100.0	99.5	97.4	99.3	96.2	95.8	95.5
△0.1	16.5	57.2	100.0	100.0	67.6	99.7	99.8	99.5	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.0	32.4	—	—	73.5	—	—	100.0
△0.1	△21.2	132.4	100.0	100.0	100.0	99.7	99.8	89.3	100.0	100.0	100.0
△0.1	0.7	7.1	21.2	22.2	22.8	99.5	100.8	100.8	98.3	98.2	98.0
5.0	△0.3	9.7	19.4	19.4	20.0	104.9	98.3	100.8	100.0	100.0	100.0
6.3	1.7	1.4	24.0	23.6	24.0	97.8	93.5	96.3	100.0	100.0	100.0
2.7	0.6	2.5	12.8	13.0	13.3	95.4	94.3	97.3	100.0	100.0	100.0
△29.4	△21.8	△47.7	0.0	0.0	0.0	3.0	2.5	3.7	100.0	100.0	100.0
5.1	4.7	2.4	18.1	18.0	17.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
32.6	95.4	34.5	4.5	3.6	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△83.8	22.2	177.4	0.0	0.2	0.2	96.9	597.5	464.4	100.0	100.0	100.0
4.7	3.3	5.2	100.0	100.0	100.0	99.6	97.7	99.2	99.6	99.6	99.5
2.1	6.0	2.0	82.3	85.2	84.8	95.5	98.9	97.8	99.2	99.4	99.3
7.0	2.4	△1.6	14.4	14.2	14.7	94.7	93.7	94.9	100.0	100.0	100.0
△29.9	12.3	8.7	0.1	0.2	0.2	41.3	59.0	68.9	100.0	100.0	100.0
714.4	30.9	△23.5	3.2	0.4	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5.6	5.6	1.2	100.0	100.0	100.0	95.4	98.0	97.3	99.3	99.5	99.4
2.5	△0.6	4.6				99.2	97.6	99.0	97.9	97.7	97.4

1 2 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	5 年度	4 年度	3 年度
1 議 会 費	260,528,113	268,844,405	260,995,134
2 総 務 費	4,439,646,668	4,701,444,554	4,054,313,003
3 民 生 費	16,989,576,058	16,213,540,810	16,818,081,876
4 衛 生 費	3,269,496,068	3,907,864,645	3,969,196,618
5 農 林 水 産 業 費	459,536,158	462,846,119	389,770,527
6 商 工 費	575,323,534	705,762,351	696,803,289
7 土 木 費	3,472,067,134	3,232,540,221	3,246,146,320
8 消 防 費	1,554,020,506	1,483,114,287	1,379,279,898
9 教 育 費	2,571,963,063	2,808,380,591	2,562,524,311
10 災 害 復 旧 費	4,343,900	12,870,000	22,504,900
11 公 債 費	2,583,930,060	2,769,863,748	2,695,904,182
12 予 備 費	0	0	0
合 計	36,180,431,262	36,567,071,731	36,095,520,058

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
△3.1	3.0	△1.3	0.7	0.7	0.7	96.2	98.3	96.4
△5.6	16.0	2.2	12.3	12.9	11.2	92.5	94.6	93.4
4.8	△3.6	△31.4	47.0	44.3	46.6	94.2	94.9	94.5
△16.3	△1.5	36.0	9.0	10.7	11.0	84.8	85.8	94.3
△0.7	18.7	△6.3	1.3	1.3	1.1	78.7	78.4	84.7
△18.5	1.3	△9.2	1.6	1.9	1.9	75.8	89.9	86.2
7.4	△0.4	△8.9	9.6	8.8	9.0	79.1	79.3	77.6
4.8	7.5	△18.2	4.3	4.1	3.8	96.3	95.9	97.1
△8.4	9.6	△22.9	7.1	7.7	7.1	87.6	88.3	86.4
△66.2	△42.8	161.0	0.0	0.0	0.1	85.2	71.5	98.7
△6.7	2.7	2.7	7.1	7.6	7.5	99.4	99.1	99.1
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△1.1	1.3	△18.1	100.0	100.0	100.0	90.8	91.7	92.0

1 3 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		5 年度	4 年度	3 年度
国民健康保険事業	1 総 務 費	161,854,062	151,166,490	143,419,061
	2 保 険 給 付 費	6,354,381,164	6,315,659,608	6,755,251,985
	3 国民健康保険事業費納付金	2,874,898,651	2,769,116,229	2,679,409,771
	4 共 同 事 業 拠 出 金	195	248	139
	5 保 健 事 業 費	92,987,199	98,340,596	93,544,858
	6 基 金 積 立 金	43,326,452	153,992,889	190,048,599
	7 公 債 費	0	0	0
	8 諸 支 出 金	14,295,500	14,818,923	15,045,000
	9 予 備 費	0	0	0
	計	9,541,743,223	9,503,094,983	9,876,719,413
用地取得事業	1 公 債 費	121,613,223	121,704,308	104,026,477
	2 予 備 費	0	0	0
	公共用地先行取得等事業費	—	—	50,448,454
	計	121,613,223	121,704,308	154,474,931
介護保険事業	1 総 務 費	184,703,197	180,097,682	195,334,413
	2 保 険 給 付 費	7,123,007,570	6,814,321,006	6,712,403,420
	3 地 域 支 援 事 業 費	367,111,785	348,068,339	347,752,788
	4 基 金 積 立 金	157,448,649	97,297,979	132,233,692
	5 公 債 費	0	0	0
	6 諸 支 出 金	239,434,861	197,063,097	89,152,143
	7 予 備 費	0	0	0
	計	8,071,706,062	7,636,848,103	7,476,876,456
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	29,107,561	27,458,856	29,641,522
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,560,307,854	1,426,786,189	1,389,382,840
	3 諸 支 出 金	1,700,420	2,251,960	1,799,870
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,591,115,835	1,456,497,005	1,420,824,232
合 計		19,326,178,343	18,718,144,399	18,928,895,032

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
7.1	5.4	△4.3	1.7	1.6	1.5	94.5	91.8	90.1
0.6	△6.5	5.2	66.6	66.5	68.4	97.9	94.5	96.9
3.8	3.3	△0.4	30.1	29.1	27.1	100.0	100.0	100.0
△21.4	78.4	△86.8	0.0	0.0	0.0	19.5	5.0	2.8
△5.4	5.1	2.9	1.0	1.0	0.9	81.1	84.1	79.3
△71.9	△19.0	72.2	0.5	1.6	1.9	99.3	99.8	99.8
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△3.5	△1.5	9.6	0.1	0.2	0.2	92.5	97.1	96.8
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
0.4	△3.8	4.3	100.0	100.0	100.0	98.2	95.9	97.5
△0.1	17.0	56.5	100.0	100.0	67.3	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
—	—	—	—	—	32.7	—	—	73.9
△0.1	△21.2	132.4	100.0	100.0	100.0	99.7	99.8	89.3
2.6	△7.8	7.1	2.3	2.4	2.6	92.4	90.0	92.0
4.5	1.5	2.4	88.2	89.2	89.8	96.9	94.0	96.6
5.5	0.1	7.7	4.5	4.6	4.7	88.3	88.3	91.9
61.8	△26.4	0.9	2.0	1.3	1.8	99.9	99.8	99.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21.5	121.0	149.4	3.0	2.6	1.2	99.7	99.6	99.4
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5.7	2.1	3.4	100.0	100.0	100.0	95.8	93.0	95.5
6.0	△7.4	△25.0	1.8	1.9	2.1	92.8	91.7	90.4
9.4	2.7	1.8	98.1	98.0	97.8	95.6	95.0	97.2
△24.5	25.1	11.9	0.1	0.2	0.1	42.0	55.6	59.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9.2	2.5	1.1	100.0	100.0	100.0	95.3	94.7	96.9
3.2	△1.1	4.1				97.0	94.7	96.6

1 4 市債現在額調書

区 分	令和 4 年度末 現在高(A)	令和 5 年度中 起債額 (B)	令和 5 年度中
			元 金 (C)
一般会計	20,160,320,118	1,259,300,000	2,516,912,965
総務債	61,203,883	61,900,000	12,739,722
民生債	136,418,655	23,100,000	17,997,603
衛生債	90,133,179	0	26,870,286
農林水産業債	273,187,094	52,800,000	24,395,059
商工債	6,031,754	0	800,544
土木債	5,484,967,730	677,900,000	786,390,032
消防債	615,678,624	193,200,000	141,843,107
教育債	2,827,641,433	151,500,000	361,475,630
災害復旧債	5,300,000	0	0
減税補てん債	115,416,032	0	47,924,149
減収補てん債	65,517,661	0	8,183,977
臨時財政対策債	10,361,244,901	98,900,000	1,027,181,142
退職手当債	117,579,172	0	61,111,714
特別会計	541,866,000	0	121,176,000
公共用地先行取得等事業債	541,866,000	0	121,176,000
合 計	20,702,186,118	1,259,300,000	2,638,088,965

(単位：円)

元利償還額		令和5年度末 現在高(A+B-C)
利 子	計	
67,013,315	2,583,926,280	18,902,707,153
195,007	12,934,729	110,364,161
421,383	18,418,986	141,521,052
1,037,061	27,907,347	63,262,893
785,275	25,180,334	301,592,035
9,758	810,302	5,231,210
24,937,712	811,327,744	5,376,477,698
1,002,226	142,845,333	667,035,517
18,667,709	380,143,339	2,617,665,803
13,263	13,263	5,300,000
121,441	48,045,590	67,491,883
12,693	8,196,670	57,333,684
19,563,008	1,046,744,150	9,432,963,759
246,779	61,358,493	56,467,458
437,223	121,613,223	420,690,000
437,223	121,613,223	420,690,000
67,450,538	2,705,539,503	19,323,397,153